

平成19年度事業報告書

〔平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで〕

本部(中東研究センター含む)

石油情報センター

アジア太平洋エネルギー研究センター

財団法人日本エネルギー経済研究所

目 次

(本部：中東研究センター含む)	1
I. 事業概要	1
1. 研究所運営	1
2. 平成 19 年度研究総括	4
3. 研究活動と外部発表	8
4. 教育研修事業	13
5. 主な企画事業	14
6. 受託事業	19
7. 補助金事業	23
8. 資料室の状況	24
II. 庶務概要	25
1. 理事会の開催	25
2. 評議員会の開催	25
3. 届出（申請）事項	26
4. 登記事項	26
5. 会員の動き	26
6. 人員配置状況	26
(石油情報センター)	28
I. 事業概要	28
1. はじめに	28
2. 受託事業	28
3. 自主事業	31
II. 庶務概要	37
(アジア太平洋エネルギー研究センター)	38
I. 事業概要	38
1. エネルギー需給見通し策定等事業	38
2. APEC 域内におけるエネルギー専門家育成事業（本部に委嘱）	39
3. エネルギーネットワーク構築事業（計量分析ユニットに委嘱）	40
II. 庶務概要	43

平成 19 年度 事業 報告 書

(本部：中東研究センター含む)

I. 事業概要

1. 研究所運営

財団法人日本エネルギー経済研究所は、昭和 41（1966）年設立から 41 年が経過し、平成 19 年度末現在、所員数 181 名、正味財産残高 49 億円を超え、事業規模 33 億円となっている。研究所は、前年に引き続き「本部」「石油情報センター」及び「アジア太平洋エネルギー研究センター」（Asia Pacific Energy Research Centre、略号；APERC）の組織構成で運営され、エネルギー問題、地球温暖化をめぐる問題及び中東・北アフリカ地域の情勢について調査研究を行った。なお、平成 13 年より本部が民間任意団体グリーン電力認証機構の委託を受けて実施してきたグリーン電力認証業務について、次年度以降は当研究所が主体法人として認証事業を推進することとなり、寄付行為の一部を改訂し経済産業大臣の許可を得て、平成 20 年 4 月、新たな附置機関として「グリーンエネルギー認証センター」を開設することとした。

平成 19 年度は、国補助金事業において地球温暖化問題の対策事業として平成 16 年度より実施している国際エネルギー消費効率化等協力基礎事業を大幅拡大したこと、国委託調査研究事業について契約相手先選定に総合評価方式一般競争入札による競争が本格的に導入実施されたこと等によって、事業形態別事業収入構成比率と受託事業対応手順において大きな変化が生じた。また、9 月公布の政令で平成 18 年 6 月成立の新公益法人関連 3 法の施行日は平成 20 年 12 月 1 日と決まり、法の施行から 5 年以内に一般法人か公益法人か新たな選択が必要となる期間が特定されるなど、法人を取り巻く環境に大きな変化が始まった。また、原油価格高騰が止まらない一方で、2008 年 1 月には京都議定書に基づき温室効果ガス削減目標値の達成期間がスタートするなど、当事業年度を通じて、エネルギーと地球温暖化問題は従来にも増して世界の重要関心事であった。

このような大きな動きが進行する中で、研究所は、当年度の事業開始に当たり、2004 年に策定したスローガン「世界の中で、日本とアジアのエネルギーを考える」を実践する意志と 2005 年制定の行動価値基準 4 項目を再確認し、当年度の研究所運営を進めた。

(1) コアバリュー（Core Value；価値基準）（2005 年 10 月制定）

研究所で勤務する者は、次に掲げる 4 つの基礎的な価値基準に従い行動することとし、四半期ごとの朝礼はじめ集会の際に全員で再確認するなど、折に触れ反復確認しており、所員の意識に定着しつつある。

- ① 「法の遵守と倫理の堅持」 (Compliance & Ethics)
- ② 「公平性の確保と相互尊重」 (Fair Treatment of People)
- ③ 「自己研鑽」 (Self-discipline)
- ④ 「組織力の発揮」 (Teamwork & Collaboration)

（２）組織の一体的運営

研究所は、平成 17 年度から連結決算報告書を作成し、日常の運営においても平成 17 年 4 月に外部組織と統合して中東研究センターを設置した本部内はもとより、本部、石油情報センター、APERC の一体的運営による調査研究活動の効果的推進、研究所の総合力発揮、研究内容の充実を図っている。一方で、組織構成の歴史的背景から、本部、中東研究センター、石油情報センター及び APERC による 4 つの区分会計、それぞれ独立した IT 環境、独立したホームページ、本部、石油情報センター及び APERC による 3 つのイントラネットを運用し、所内各機関の間の電子通信はインターネットを介するなど、情報共有に不合理な状況もあったが、当年度は一体的運営努力においていくつかの進展があった。

平成 19 年 5 月、内藤正久理事長（CEO & Chairman）は、十市勉専務理事・首席研究員を最高知識責任者（CKO）に指名し、千葉正毅専務理事・最高運営責任者（COO）と CKO は事業推進の両輪を成して理事長をサポートし、研究所をあげて情報共有化と蓄積された情報・知識財産の有効活用を図り、財務体質の強化安定と質の高い調査研究の推進に努めることとした。

当年度は「所内情報共有化の促進」に注力し、研究所内の全ての組織はイントラネットで接続統合された。10 月 1 日には、所内規程として「情報セキュリティ規程」を制定すると共に、タスクチームを編成して情報共有化の具体的行動を開始した。なお、平成 19 年度は情報共有化の基礎的な環境を整備した段階で、真の知財共有化の進展はこれからである。次年度は、IT 機材の更新時期と絡め、ハードウェアの更新と合わせて、効果的な仕組みの構築とソフトの導入、所員の教育訓練や合宿討論なども含め、情報共有化活動を更に積極推進する予定である。

（３）地球環境問題への対応

2008 年 1 月には京都議定書の温室効果ガス排出量削減目標の履行段階に入ったが、2005 年より研究所は、国連 CDM 理事会の黒木昭弘理事（当研究所研究理事）及び JI 委員会の工藤拓毅委員代理（当研究所地球環境ユニット総括研究主幹）をサポートすることを通じて、世界貢献を果たしている。一方、京都議定書約束期間終了（2012 年）以降（ポスト京都）の地球温暖化問題の中長期対応が世界の関心事となる中で、研究所は、世界、アジア及び日本の気候変動問題の長期的な対応のあり方について調査研究を実施し、積極的に情報発信と提言を行っている。

平成 20 年 7 月に日本で開催される G8 洞爺湖サミットでは、エネルギー安全保障と地球温暖化問題が重要議題とあることは明らかで、研究所は、平成 19 年 4 月に所内全部門からメンバーが参加するタスクチームを編成し、サミットに向けた動きの情報共有化と所員の各専門分野を背景として広い視点から議論を重ね、ポスト京都の対応のあり方について我が国の政策立案に資することを目指し、委員会活動、シンポジウムや研究報告会等を通じ専門性の高い情報発信に努めた。

本部は、温室効果ガス排出量の削減努力に寄与することを目指し、国庫補助金事業として国際エネルギー消費効率化等協力基礎事業を全部門協働で実施している。また、国委託調査事業として、CDM・JI の運用に係る国際的枠組に関する調査、アジア太平洋パートナーシップに関する基

盤整備調査、気候変動の次期枠組みにおける EU 等主要国における気候変動・エネルギー政策に関する調査等を実施、また、民間企業や団体から地球温暖化問題に絡むテーマで 10 件を超える委託調査研究を実施した。一方、地球温暖化問題について専用ホームページによる情報提供や所員による企業や団体への出張解説等を行い、国民に対する知識の普及と啓蒙に努めた。

(4) アライアンスの構築

国内において、電力中央研究所、エネルギー総合工学研究所、エネルギー総合推進委員会、エネルギー・資源学会、自動車研究所、東京大学、筑波大学など、共同研究の実施や研究成果を踏まえた共催シンポジウムの開催等を実施した。地球環境ユニットは、国際協力銀行と相互に研究員 1 名の交換出向により、地球環境関連の調査研究において交流を密にしている。

アジアにおいて、従来から交流がある研究組織について、4 月に中国能源研究所 (SDRC/ERI) と日中省エネルギー政策共同研究に関する覚書調印、7 月にインド The Energy and Resources Institute (TERI) とエネルギーに関する調査研究協力覚書を新たに調印、12 月に北京で平成 17 年 8 月に覚書調印した中国石油天然気集团公司 (CNPC) 石油経済・技術研究所との共催イベントとしてワークショップを開催するなど、新たな課題に向けて活発な交流が続いている。

中東において、平成 19 年 3 月に覚書を締結した Gulf Research Center (GRC) に対し客員研究員として吉岡明子研究員を 5 月から約半年間ドバイの GRC へ派遣、またサウジに事務局を置く国際エネルギーフォーラム (IEF) およびイランの Center for Strategic Research (CSR) と新たに研究協力の覚書を締結、さらに筑波大学北アフリカ研究センターと研究提携するなど、中東・北アフリカの地域情勢の調査分析について他研究機関と具体的交流を続けている。

米州において、米国ベーカー研究所 (ライス大学ジェームズ・A・ベーカー 3 世公共政策研究所; James A. Baker III Institute for Public Policy) とエネルギー問題・気候変動問題・それらと金融市場との関係について共同研究を実施、省エネルギー関連事業で CLASP (The Collaborative Labeling and Appliance Standards Program、本部: ワシントン D.C.) の協力を得ており、カナダではアルバータ州政府との交流が続いている。また中南米においては、メキシコ、ペルーをはじめ APEC 加盟国の政府関係者と、研修事業経験者やエネルギー情報ネットワーク構築事業等の APEC 関連事業を通じ交流が続いている。一方、5 月より 2 年間の予定で米国ローレンス・バークレイ国立研究所へ客員研究員として小宮山涼一研究員を派遣している。

欧州において、英国オックスフォードエネルギー研究所 (The Oxford Institute for Energy Studies (OIES)) と定期交流を維持しているほか、欧州政策研究センター (Center for European Policy Studies、ベルギー) を通じて気候変動の次期枠組みにおける EU 等の政策を調査している。また、主な石油企業との意見交換やエネルギー統計データ提供、在日大使館との共催セミナーを東京で開催するなど、交流機会は増えている。一方、アムステルダム大学からの若手研究員 1 名を 5 ヶ月間インターンとして戦略・産業ユニットに受け入れた。

世界の各地域との交流を維持する一方で、石油輸出国機構（OPEC）、国際エネルギー機関（IEA）国際エネルギーフォーラム（IEF）常設事務局など国際的な機構・機関や国際エネルギー経済学会（IAEE）など学会との関係を継続し、研究領域の拡充と多面的分析の実現に努めている。一方、当年度の調査研究を通じ、今後は、金融分野の機関やシンクタンクとの交流を深めることの重要性を強く認識している。

（５）政策立案への寄与、社会貢献

研究所は、世界の視点及びアジアと我が国の状況を踏まえて、エネルギー問題、地球温暖化問題について調査研究を進め、政策提言に結びつく研究成果の実現に努力しており、その調査研究成果や見識を踏まえて、タイムリーな情報提供と適切な提言の発信に努めた。

海外においては、世界の動向調査分析や日本の経験を踏まえて、アジア諸国のエネルギー政策や地球温暖化問題に対する施策の策定支援に注力している。平成 19 年 4 月に国補助金を受けて開始した省エネルギー制度構築支援事業は、アジア諸国の省エネルギー政策立案や制度構築を支援しようとするもので、平成 19 年度は、中国、インド、ベトナムを対象に基礎的な活動を実施した。また、ODA の一環として国際協力機構（JICA）の競争入札を経て受託したベトナム国国家エネルギーマスタープラン策定支援事業、サウジアラビア電力部門省エネルギーマスタープラン調査事業、フィリピン国エネルギー計画策定支援調査事業などは、アジア諸国のエネルギー政策立案に貢献するものである。

一方、国際シンポジウム、定例研究報告会、研究報告討論会、IEEJ エネルギーフォーラム、エネルギー基礎講座やエネルギー夏期大学等を開催し、国内のエネルギー関係者の啓蒙・研修を継続して実施した。研修事業は、APEC 域内においても継続実施している。また、ホームページやメディアを通じて、国内外へエネルギー問題や地球温暖化問題に関する情報及び中東に関する情報を提供し、国民の啓蒙や冷静な判断に資することを期している。なお、英文ホームページにおけるコンテンツの充実は今後の課題となっている。

2. 平成 19 年度研究総括

平成 19 年度に実施した調査研究の重点課題は、以下の 5 項目である。

- （１）世界のエネルギー情勢と日本の戦略
- （２）アジアのエネルギー安全保障と日本の戦略
- （３）持続可能なエネルギー・地球環境シナリオと日本の戦略
- （４）内外の市場透明度の向上のためのデータ・統計情報の整備
- （５）国際協力プロジェクトの実施

これらの重点課題について、活動経緯および研究成果を以下に総括する。

(1) 世界のエネルギー情勢と日本の戦略

平成 19 年度は、4 月の原油先物取引価格が 1 バレル当たり 65 ドル前後の水準で始まり、年度末の平成 20 年 3 月の状況は 100 ドルを超えるレベルで上昇傾向は止まらず、世界のエネルギー情勢は年間を通じ前年にも増して強い関心事となり、新たな資源ナショナリズムの台頭、原油価格高騰とそれらへの対応策や燃料と食糧価格の高騰、基金をはじめとする金融資産の原油先物市場や穀物市場等への関与、オイルマネーの新たな投資先などが世界の注目を集めた。

戦略・産業研究ユニットは、我が国のエネルギー資源確保や石油開発政策の在り方についての議論に適切な情報を提供すべく、定点観測に基づく石油市場動向の週次レポートや国別情報をホームページで掲載する等、継続的でタイムリーな情報発信ができた。また、欧米のシンクタンクや OPEC 事務局等との定期交流や共同研究、ロシアはじめ非 OPEC 諸国の資源開発状況調査や地域情勢、石油企業はじめエネルギー資源開発・生産企業等の情報に加え、SWF (政府系ファンド; Sovereign Wealth Funds) を含めファンドマネーの動きについても調査し、エネルギー問題・地球温暖化問題・金融市場はそれぞれ密接に関連することに注目した調査研究の重要性を内外に示した。また、地球温暖化問題も踏まえてエネルギーベストミックスの考え方は新たな段階を迎え、石油、天然ガス、石炭など由来エネルギー資源のみならず、再生可能エネルギーや省エネルギーに係る事業を拡大するとともに、ユニット内に原子力グループを組織し、ウラン資源及び原子力発電についていくつかの受託調査と自主研究を実施した。

中東研究センターは、従来の中東地域に加え北アフリカについても政治や社会経済をも踏まえた専門性の高い調査研究を実施し、随時発行のニュース・レポートをはじめ、情勢分析報告会や国際シンポジウムを通じタイムリーな情報発信を行った。また、戦略・産業ユニットと共同研究を実施する等により、従来にも増して多角的視点からの調査研究と的確な情報発信を実現することができた。特に当年度は、戦略・産業ユニット原子力グループと連携して、イランの原子力発電所計画に絡む問題について調査研究し、外部発表している。

計量分析ユニットは、アジア/世界エネルギーアウトック 2007 を発表したほか、世界で商業化が活発となりつつある石油代替エネルギーの定量的な動向も含め調査研究を継続して実施しており、受託事業としてバイオエタノール、バイオディーゼルなどバイオ燃料の日本及びアジア市場への供給と利用普及可能性等の調査研究が増加した。この分野は、CO₂ 排出抑制と液体燃料を必要とする交通手段において普及が期待される一方で、バイオ燃料の利用拡大が畜産の飼料供給や人の食糧確保への影響も検討する必要がある、今後更に調査研究に注力する予定である。

研究所は、調査研究活動に加え、エネルギー需給予測手順や総合エネルギー計画手順、CO₂ 排出抑制に寄与する新・再生可能エネルギーや省エネルギー技術の導入に係る日本の経験と知識等を、アジア地域はじめ世界に普及させる努力をしているが、当年度も、国からの補助金を得て国際協力・支援事業を実施した。その詳細は、(5) 国際協力プロジェクトの実施を参照。

(2) アジアのエネルギー安全保障と日本の戦略

研究所は、従来から中国、ASEAN、豪州、ロシア東シベリア・極東を含む北東アジア、及び中東については調査研究が多かったが、当年度は、それら地域に加え、インド国内のシンクタンクとの共同研究を実施し急成長する消費国側の状況把握を強化する一方で、北アフリカや中央アジアについて定点観測に加え現地ヒアリング調査を実施するなど、エネルギー供給に係る調査が増加し、価格動向のみならずエネルギー資源の配分についても動向把握に注力した。

戦略・産業ユニットを中心に、本部の全組織からメンバーが参画して、米国ベーカー研究所と従来に増して密接に意見交換をしつつ、アジアのエネルギー問題について共同調査研究を実施した。この事業は、エネルギー安全保障、気候変動問題、国際エネルギー市場と国際金融市場という広汎な視点から研究するもので、それぞれのシンクタンクの強みを活かしつつ日米双方でワークショップを開催しながら研究を進めた。研究を通じ、国際エネルギー市場・CO₂ 排出権取引市場・金融市場はそれぞれ密接に関係することを強く認識した。

研究所のこれまでのエネルギー問題の調査研究は、石油、天然ガスや石炭等の炭化水素燃料に多く研究資源を投入する傾向があったが、エネルギー資源確保の観点のみならず気候変動問題の対応も踏まえたエネルギーベストミックスの重要性を再認識しつつ、当年度は、石油代替エネルギー、再生可能エネルギーや省エネルギーの調査研究とこれらの実用技術のアジア諸国における導入普及支援のための基礎的調査に注力した。また、ウラン資源開発に係る調査の実施に加えて、アジア諸国の原子力発電所の建設構想についても調査を実施し、新・再生可能エネルギー技術、省エネルギー技術及び原子力エネルギー技術等の普及推進について、アジア諸国に対する日本の関与の仕方を探った。

計量分析ユニットは、石油製品等の国際的需給動向に関する計量分析調査をはじめ経済指標と絡めた統計データの収集整理とそれに基づく分析を継続実施したほか、我が国の状況のみならず中国能源研究所及び CNPC 石油経済・技術研究所やインド TERI と共同研究を実施し、成果を「アジア／世界エネルギーアウトLOOK 2007」に反映させることができた。

(3) 持続可能なエネルギー・地球環境シナリオと日本の戦略

地球環境ユニットの黒木研究理事は国連 CDM 理事会に、工藤総括研究主幹は JI 委員会にそれぞれメンバーとして参加しており、研究所は、各メンバーの活動を支援することを通じ継続して地球温暖化を抑制する活動において国際貢献を果たしている。また、地球環境ユニットは、京都メカニズム推進基盤整備事業として CDM・JI の運用に係る国際的枠組に関する調査を昨年引き続き実施した。

企画事業ユニット、戦略・産業ユニット及び地球環境ユニットは協働で、インドを含む東アジア諸国を対象とした日本の再生可能エネルギー・新エネルギー関連技術の普及活動や省エネルギー技術の普及を目指すアジア太平洋パートナーシップ (APP) の活動支援を行った。また、地球環境ユニット及び計量分析センターは、IEA が推進しているエネルギー効率指標化の作成事業

への支援を、2005年から継続実施中である。

当年度の新たな事業として、4月より本部組織の全部門が協力して、国際エネルギー消費効率化協力基礎事業の一環として省エネルギー制度構築支援事業を開始し、アジア諸国における省エネルギー技術の導入普及促進のため制度構築を支援協力することを目指し基礎的調査を実施、特に、インド、中国、ベトナムについてはより詳細に調査研究を行った。

国内においては、経済産業省委託調査事業、独立行政法人新エネルギー産業技術開発機構（NEDO）や民間団体からの委託事業として、温暖化問題に関わる調査研究が増加したほか、財団法人電力中央研究所と共催で、地球温暖化問題に関するシンポジウム開催、温暖化問題に取り組む情報提供専用ホームページの運営等、地球温暖化問題の啓蒙運動も継続実施した。地球温暖化問題に関係して研究所が運営しているウェブサイトは以下のとおりである。

Japan's Action for Combating Climate Change ; (平成 19 年度中運営し平成 20 年 5 月閉止)
クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ ; (公開中)

<http://www.asiapacificpartnership.jp/>

CDM/JI 羅針盤 ; (公開中) <http://www.cdm-ji.org/>

グリーン電力認証機構 ; (公開中) <http://eneken.ieej.or.jp/greenpower/>

今後は「ポスト京都議定書」の制度作りに向けた貢献を目指すこととし、前述の日米共同研究の結果を踏まえて、国際枠組みを構築する上で必要ないくつかの提言を行った。

(4) 内外の市場透明度向上のためのデータ・統計情報の整備

国内の石油製品市場については、石油情報センターが担当して石油製品市場のモニタリング機能を充実させ、これまでの民生用石油製品に加え、産業油種の価格調査を実施し、結果をホームページやマスコミを介して遅滞無く社会に公表している。石油情報センターの事業概要は、後述の石油情報センター事業概要を参照。

計量分析ユニットは、APERC と協力して、APEC 地域のエネルギーデータベース・システムネットワークの構築と維持運営、システムの改良事業、エネルギー統計や需給計画に携わる人材の教育等を継続実施した。また、平成 18 年度に APEC 域内に設置され稼働中の緊急時情報共有システム（Real-Time Emergency Information Sharing System、略称 ; RTEIS）において、石油備蓄やバイオ燃料のデータを含め運用中で、データ更新に加え RTEIS ニュースレターの発行等、事務局として継続してシステムの利用促進の啓蒙と教育を実施している。

世界規模では、IEA はじめ世界 6 機関と協力して「Joint Oil Data Initiative、略称 ; JODI」（石油データ整備に係る共同作業）のアジア地域担当機関として活動し、平成 17 年 11 月より世界データベースを公開している。継続的に JODI 利用の啓蒙普及とデータベースのメンテナンスを行うと共に、精度の評価・改善等を実施中である。前年度より天然ガスのデータも取り扱うべく検討中であるが、当年度末までに大きな進展は見られなかった。

(5) 国際協力プロジェクトの実施

研究所は、1996（平成 8）年の APERC 設置当初より、国が推進する国際エネルギー使用合理化等対策事業の一環として国際エネルギー共同利用等事業補助金を受け、APEC 加盟地域を対象としたエネルギー関係者の教育訓練を継続実施している。この人材育成事業は、APERC 所掌の事業のうち本部企画事業ユニットを中心に戦略・産業ユニットや開発調査グループ等が分担して実施しているもので、訪日研修とそのフォローアップを目的とした専門家派遣で構成され、当該地域のエネルギー分野に従事する人材育成に広く貢献している。開始当初から平成 19 年度末までに累計 362 名が訪日研修の受講を終え、受講者は APEC 域内の 18 の国や地域でそれぞれ活躍している。なお、平成 19 年度事業実施内容の詳細は、後述の APERC 事業報告書を参照。

一方、本部が主体となり、CO₂ 排出抑制に関連する事業として経済産業省から国際エネルギー消費効率化等協力基礎事業補助金を受けて、アジア地域において、新エネルギー・再生可能エネルギーに係る研修事業を平成 16 年度から実施している。また、当年度は上記補助金事業のサブプロジェクトとして、省エネルギー制度構築支援事業を開始した。この国際エネルギー消費効率化等協力基礎事業は、CO₂ 排出抑制と関連して ASEAN 諸国、インド、中国を含めアジア諸国の関心は高く、企画事業ユニット、戦略・産業ユニット、計量分析ユニット、地球環境ユニット及び開発調査グループが協働で推進するもので、当年度の本部実施事業のうちで 1 件当たりの事業費は最大規模となっており、次年度も継続する事業である。この事業のうち、研修事業は、企画事業ユニットが中心となって、国内の研究機関や民間企業の協力を得ながら推進中のもので、関係諸国の当該分野推進担当者の経験とプロジェクト事例紹介や意見交換と施設見学等を含め、訪日研修とアジア地域でのワークショップ開催も行った。省エネルギー制度構築支援事業は、地球環境ユニットが中心となり、戦略・産業ユニット、計量分析ユニット、開発調査グループがそれぞれタスクを分担して推進した。タスクには、インド、中国、ベトナムの省エネルギー制度構築支援が含まれている。

開発調査グループは、前年度に続きベトナム国国家エネルギーマスタープラン策定支援事業とサウジアラビアにおける電力省エネルギーマスタープラン策定支援事業を実施した。当年度は、新たにフィリピン国エネルギー計画策定支援調査が追加された。これらは、独立行政法人国際協力機構（JICA）が推進する政府間技術協力事業で、競争入札により国内民間企業と共同で落札したもので、相手国政府機関等と協力して次年度も継続実施されるプロジェクトある。当グループは、前述のとおり、これらの事業と平行して国補助金事業の一環としてベトナム国省エネルギー制度構築支援事業を推進するほか、APEC 研修事業にも参画している。

3. 研究活動と外部発表

当研究所は、研究成果を積極的に公表しており、自主研究成果のみならず、国や特殊法人からの委託調査事業についても、可能な限り委託元の承諾を得てその成果の一部を公表している。

平成 19 年度に外部発表した研究成果は、以下のとおりである。

- 「Energy Trend Topics 『省エネに関する最近の国際的取組み』」 (HP 掲載)
- 「省エネに関する最近の国際的取組み」 (HP 掲載)
- 「中国の再生可能エネルギー長中期発展計画ーバイオマス資源の開発」 (HP 掲載)
- 「中国のエネルギー発展に関する第 11 次 5 ヶ年計画 (2006~2010 年) について」 (HP 掲載)
- 「特別速報 エネルギー分野における日中の『戦略的互惠関係』」 (HP 掲載)
- 「LP ガス開発におけるコラボ」 (HP 掲載)
- 「エネルギー・環境分野で『日中戦略的互惠関係』をどう構築するか」 (HP 掲載)
- 「2007 年度電気事業制度改革の論点についてー予備的考察：その 1」 (HP 掲載)
- 「製造業における省エネルギー投資費用の生産関数を用いた評価ー鉄鋼、化学、窯業土石、紙・パルプ、非素材系における資本とエネルギーの限界代替率ー」 (HP 掲載)
- 「アジアにおける石油備蓄の必要性和日本の支援のあり方」 (HP 掲載)
- 「京都メカニズムのマクロ的定量分析ー中国、アジアに向けた日本の CDM 展開による CO2 限界削減費用の評価ー」 (HP 掲載)
- 「温室効果ガス濃度制約の下での超長期エネルギー需給予測ーエネルギー需給、CO2 排出量、CO2 限界削減費用の見通しー」 (HP 掲載)
- 「2030 年までの世界の原子燃料需給展望ー天然ウラン及びウラン濃縮役務の需要変動要因とその影響に関する分析ー」 (HP 掲載)
- 「活発化する中国石油メジャーの海外投資」 (HP 掲載)
- 「第 30 回 CDM 理事会報告」 (HP 掲載)
- 「ロシアのエネルギー戦略に組み込まれる原子力」 (HP 掲載)
- 「プラントの景色を好む人達」 (HP 掲載)
- 「地球温暖化対策としての CDM の状況と日本の課題」 (HP 掲載)
- 「中国「原子力産業十一・五規格」から見る中国原子力産業の動向」 (HP 掲載)
- 「日本の省エネ文化と国際協力」 (HP 掲載)
- 「2007 年度電気事業制度改革の論点について-予備的考察：その 2」 (HP 掲載)
- 「最近のエネルギー問題について考えること」 (HP 掲載)
- 「欧州ガス事業の動向とわが国との比較」 (HP 掲載)
- 「省エネルギー指標としての GDP 原単位ーGDP 原単位における国際比較の問題点と部門別アプローチによる推計ー」 (HP 掲載)
- 「ドイツサミットの概要についてーエネルギー・環境問題を中心に」 (HP 掲載)
- 「海外文献紹介：International Energy Outlook 2007」 (HP 掲載)
- 「わが国事業者の LNG 大西洋市場での挑戦」 (HP 掲載)
- 「日本におけるエタノール導入とその課題」 (HP 掲載)
- 「アジア・太平洋及び大西洋市場の天然ガス事情と LNG 需給動向 (2006 年度)」 (HP 掲載)
- 「2007 年度電気事業制度改革の論点についてー予備的考察：その 3」 (HP 掲載)
- 「Energy Trend of Asia & Japan」 (HP 掲載)

「産ガス国の輸出政策と対消費国政策」	(HP 掲載)
「オーストラリアの LNG プロジェクト動向と日本への影響」	(HP 掲載)
「Setting Goals and Action Plan for Energy Efficiency Improvement」	(HP 掲載)
「エネルギーを梃子に大国として復権するロシア -石油・ガス開発動向を中心に-」	(HP 掲載)
「経済理論から見た卸電力市場の効用と限界-わが国の課題を考える-」	(HP 掲載)
「長期的エネルギー価格を巡る視点 -石油・ガス価格を中心に-」	(HP 掲載)
「ガスピロム社の拡大と北東アジアの需要家」	(HP 掲載)
「最近のエネルギー問題について考えること・2」	(HP 掲載)
「温暖化防止自主協定の評価に関する調査 -オランダ、ドイツ、イギリスの事例研究-」	(HP 掲載)
「2007 年度電気事業制度改革の論点について-予備的考察：その 4」	(HP 掲載)
「インドの石炭需給見通しの変化が国際石炭市場に与える影響」	(HP 掲載)
「ロシアの石油・ガス開発と我が国へのインプリケーション エグゼクティブ・サマリー」	(HP 掲載)
「資源エネルギー学会『中国の石油精製業の現状と課題』」	(HP 掲載)
「国際的なガス需給の概観と展望」	(HP 掲載)
「米国における脱 CO2 技術開発の動向」	(HP 掲載)
「石炭への再注目と課題」	(HP 掲載)
「ポスト京都交渉難航の予兆 -持続可能な開発委員会 (CSD15) 出張からの考察-」	(HP 掲載)
「地球温暖化対策としての CDM の現状と日本の課題～省エネルギー促進に関する論点を 中心として～」	(HP 掲載)
「原油高と投資サイクル」	(HP 掲載)
「LNG 取引をめぐる世界の動き」 (HP 掲載)	
「中国石炭産業の現状と課題」	(HP 掲載)
「2007 年度電気事業制度改革の論点について-予備的考察：その 5」	(HP 掲載)
「最近の天然ガス事情」	(HP 掲載)
「最近のエネルギー関連報道について」	(HP 掲載)
「都市ガス産業と LNG の動向について」	(HP 掲載)
「中国上半期二酸化硫黄排出量減少の背景と課題」	(HP 掲載)
「2007 年後半のエネルギー展望」	(HP 掲載)
「わが国の上流事業者の下流参入」	(HP 掲載)
「ロシアの原子力産業再編成と濃縮事業」	(HP 掲載)
「アジアの指標原油のプライシングと適正市場価格形成に関する調査」	(HP 掲載)
「2007 年度電気事業制度改革の論点について-予備的考察：その 6」	(HP 掲載)
「『権威』とエネルギー問題」	(HP 掲載)
「最近のサウジアラビア石油政策の概要」	(HP 掲載)
「アジア/世界エネルギーアウトック 2007 -中国・インドのエネルギー展望を中心に」	(HP 掲載)

「<あすの石油技術 環境と共存>いつまで続く石油時代」	(HP 掲載)
「イランの原子力開発の情勢と核不拡散問題との関係に係る調査」	(HP 掲載)
「カナダのオイルサンド用原子力発電所設置の動き～オイルサンド開発と地球環境の 並存～」	(HP 掲載)
「地球温暖化対策と公平性」	(HP 掲載)
「ガス分野での国際協力」	(HP 掲載)
「第 4 回北東アジア石油フォーラム報告 地域のエネルギー産業の持続的発展に向けて」	(HP 掲載)
「西アフリカの原油生産見通しと我が国への供給可能性」	(HP 掲載)
「エネルギー安全保障と地球温暖化を巡る最近の動向」	(HP 掲載)
「最近の LNG 市場と契約動向」	(HP 掲載)
「<電力事情>電気事業と地球温暖化対策」	(HP 掲載)
「憲法とエネルギー」	(HP 掲載)
「新しい E U 電力市場規制提案について」	(HP 掲載)
「Japanese Experience Toward Energy Efficient Economy」	(HP 掲載)
「IEEJ 温暖化ニュース」	(HP 掲載)
「LNG 安定供給におけるエンジニアリングへの期待」	(HP 掲載)
「第 7 回・第 8 回 JI (共同実施) I 監督委員会報告」	(HP 掲載)
「アジアのバイオ燃料市場の現状と課題」	(HP 掲載)
「Japan-GCC States Interdependence through Energy Security and Investment」	(HP 掲載)
「ガソリン価格の高騰は消費様式を変化させたか -価格弾性値の推計と影響評価-」	(HP 掲載)
「エネルギー回顧 2 題 2007 年」	(HP 掲載)
「短期エネルギー需給見通し/国際石油情勢と原油価格展望」	(HP 掲載)
「LNG 取引の変化への対応」	(HP 掲載)
「石炭火力の変身と地球環境」	(HP 掲載)
「IEA World Energy Outlook 2007 と雑感」	(HP 掲載)
「中国における LNG 事業の発展に向けた課題」	(HP 掲載)
「Japanese Experience Toward Energy Efficient Economy」	(HP 掲載)
「IEEJ 温暖化ニュース」	(HP 掲載)
「LNG 安定供給におけるエンジニアリングへの期待」	(HP 掲載)
「柏崎刈羽原子力発電所の計画外停止による国際エネルギー市場への影響」	(HP 掲載)
「COP13 雑感」	(HP 掲載)
「EDMC エネルギートレンド」	(HP 掲載)
「最近の地球温暖化将来枠組みを巡る動向と今後」	(HP 掲載)
「最近のエネルギー安全保障問題について」	(HP 掲載)
「ガスを取り巻くエネルギー情勢」	(HP 掲載)
「Oil Supply Security Risk and Offset Potential in the APEC Region」	(HP 掲載)
「An Analysis of Asia's Petroleum Refining Industry: Changes and Challenges」	

	(HP 掲載)
「第 9 回 JI 監督委員会報告」	(HP 掲載)
「将来枠組構築におけるセクトラルアプローチの役割とその帰結」	(HP 掲載)
「2008 年エネルギー展望」	(HP 掲載)
「Bali Roadmap: to Agree on New Framework of Climate Change by 2009」	(HP 掲載)
「EDMC エネルギートレンド」	(HP 掲載)
「最近の石炭需給状況と価格の動向」	(HP 掲載)
「アジア地域での新たな LNG 導入に際して」	(HP 掲載)
「高騰する原油価格の要因分解 -ファンダメンタルズとプレミアムの影響分析-」	(HP 掲載)
「クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ (APP) の動向について」	(HP 掲載)
「気相吸着法による同位体分離技術を用いた窒素化物燃料のコスト評価」	(HP 掲載)
「マレーシアにおける EFB を用いたエタノール製造と燃料発電の共存に関する分析」	(HP 掲載)
「原油価格高騰とその要因」	(HP 掲載)
「<原油と世界経済> 「ポスト石油」の総合戦略を資源は「政治商品化」 -世界と協調、自給率高めよ」	(HP 掲載)
「Energy Head Line」	(HP 掲載)
「第 4 次電気事業制度改革について -総合資源エネルギー調査会電気事業分科会報告-」	(HP 掲載)
「ドイツのエネルギー・環境政策の動向について -ドイツエネルギーサミットの分析を中心に-」	(HP 掲載)
「最近のエネルギー安全保障を巡る情勢について」	(HP 掲載)
「地球温暖化将来枠組み構築を巡る議論の動向と洞爺湖サミットに向けた取り組み」	(HP 掲載)
「国際パネルディスカッション概要 (新日石、エネ総共催: 1/31 開催)」	(HP 掲載)
「アジアのエネルギー安全保障と日中協力」	(HP 掲載)
「中国のエネルギー・環境総合対策の動向と日中協力」	(HP 掲載)
「米国 CAFÉ 基準 (自動車燃費基準) の概要 -米国での日本車による省エネ、CO2 削減ポテンシャルの推計-」	(HP 掲載)
「オリンピック直前の中国私的体感 (コラム)」	(HP 掲載)
「技術のセキュリティーに関する一考察」	(HP 掲載)
「S&L 制度構築支援事業の概要と今後の展望」	(HP 掲載)
「Japan's Energy Challenges and the Role of Gas (Gastech 2008 発表資料)」	(HP 掲載)
「拡大するイスラム金融とその限界 (中東動向分析 2007 年 7/27 掲載分)」	(HP 掲載)
「原子カルネサンスと日本の課題」	(HP 掲載)

4. 教育研修事業

(1) 第36回エネルギー夏期大学 (自主企画、一般募集事業)

開催日：平成19年7月25日(水)～7月27日(金)

場 所：IPC生産性国際交流センター

シナリオテーマ：「2030年までの世界とアジアのエネルギー需給動向と日本のあり方」

プレゼンテーションテーマと講師

<特別講座>「これからのエネルギー問題の見方」専務理事・首席研究員・CKO 十市 勉

<地球環境>「地球温暖化対策の将来枠組の行方」

地球環境ユニット 総括 研究主幹 工藤 拓毅

<国際情勢>「国際エネルギー情勢とエネルギーセキュリティ」

理事 戦略・産業ユニット 総括 小山 堅

<長期需給展望>「長期エネルギー需給展望」

計量分析ユニット 総括 研究理事 森田 裕二

(2) 第20回エネルギー基礎講座 (自主企画、一般募集事業)

開催日：平成19年9月5日(水)～9月7日(金)

場 所：経団連会館「ゴールデン・ルーム」

講座と講師：

① エネルギー需給構造の概論

計量分析ユニット 総括 研究理事 森田 裕二

② わが国の部門別エネルギー消費

計量分析ユニット需給分析・予測グループ 主任研究員 柳 澤 明

③ わが国の省エネルギーの動向と展望

計量分析ユニット需給分析・予測グループ 主任研究員 末 広 茂

④ 地球環境問題とエネルギー

地球環境ユニット 研究員 小川 順子

⑤ 石油・ガスの上流部門の概要

常務理事 開発調査グループ担任 兼 清 賢介

⑥ 石油産業(下流部門)の概要と石油市場の動向

石油情報センター 研究理事 前 川 忠

⑦ 天然ガス需給およびガス体エネルギー産業の概要

戦略・産業ユニット 総括 研究理事 森田 浩仁

⑧ 石炭事情の現状と展望

戦略・産業ユニット石炭グループ 主任研究員 小泉 光市

⑨ 中東のABC

中東研究センターGCCグループ 研究理事 保坂 修司

⑩ 電気事業の概要と規制緩和

- 戦略・産業ユニット電力・ガス事業グループ リーダー 小笠原 潤一
- ⑪ 原子力発電の現状と課題
 戦略・産業ユニット原子力グループ リーダー 村上 朋子
- ⑫ 新技術の進展と再生可能エネルギー
 戦略・産業ユニット新エネルギーグループ 研究主幹 富田 哲爾
- ⑬ 国際エネルギー情勢の視点
 戦略・産業ユニット国際動向・戦略分析計グループ 研究主幹 石田 博之

5. 主な企画事業

(1) 中東研究センター国際シンポジウム 2007 (自転車振興会補助事業)

開催日：平成 19 年 10 月 31 日 (水)・11 月 1 日 (木)

場 所：経団連会館「パール・ルーム」31 日・「ゴールドデン・ルーム」1 日

テーマ：「湾岸情勢とエネルギー安全保障－地域安定化への課題」

10 月 31 日 (水)

特別セッション：「イラン・イラク問題を掘り下げる」

「イラク石油・天然ガス産業に関わる政治的展開と投資の展望」

(PFC エナジー国家戦略シニア・ディレクター) ラアド・アルカディーリ

「米イラン間の緊張の高まりとその背景」

(ミシガン大学教授) ホアン・コール

パネルディスカッション：

(PFC エナジー国家戦略シニア・ディレクター) ラアド・アルカディーリ

(ミシガン大学教授) ホアン・コール

司会：立花 亨 (当研究所中東研究センター研究理事 (拓殖大学教授))

11 月 1 日 (木)

第 1 部：「国際社会の関与とイラクの安定」

「行き詰まったイラク政治プロセス――国内的・地域的要因と今後」

(当研究所中東研究センター研究員) 吉岡明子

「イラクの「クロンダイク」再来：イラク石油部門の開発と投資の展望」

(PFC エナジー国家戦略シニア・ディレクター) ラアド・アルカディーリ

第 2 部：「地域の挑戦と国際社会の対応」

「アメリカの対イラク・イラン政策」

(ミシガン大学教授) ホアン・コール

「安保理制裁下のイラン外交戦略と「核化」問題」

(中東研究センター長) 田中 浩一郎

第 3 部：「パネルディスカッション」

パネリスト：

(ミシガン大学教授) ホアン・コール

(PFC エナジー国家戦略シニア・ディレクター) ラアド・アルカディーリ

(中東研究センター長) 田中 浩一郎

(中東研究センター研究員) 吉岡明子

司会：長 和彦 (当研究所中東研究センター研究主幹)

(2) 国際エネルギーシンポジウム 2007

開催日：平成 19 年 11 月 12 日（月）

場 所：ホテルグランパシフィックメリディアン「パレロワイヤルD」

テーマ：世界のエネルギー展望 2007

基調講演「World Energy Outlook 2007」 IEA 事務次長 ウィリアム・ラムゼイ大使
コメンテーター (財) 日本エネルギー経済研究所 常務理事 伊藤 浩吉
国立大学法人 長岡技術科学大学経営情報系教授
(財) 日本エネルギー経済研究所 客員研究員 李志東

(3) 第 4 回 地球環境シンポジウム

開催日：平成 20 年 1 月 28 日（月）

場 所：経団連会館「経団連ホール」

共 催：(財) 電力中央研究所

テーマ：「地球温暖化防止のための将来枠組みのあり方を考える」

講演①：「将来枠組み構築におけるセクトラルアプローチの役割とその帰結」

地球環境ユニット 総括・研究主幹 工藤 拓毅

講演②：「日中技術協力の鍵は？：中国における脱硫技術普及からのインプリケーション」

九州大学 経済学研究院 准教授 堀井 伸浩

講演③：「日米欧 3 極主導の将来枠組みシナリオ」

(財) 電力中央研究所社会経済研究所

温暖化防止政策の分析と提言重点課題責任者 杉山 大志

(4) 第 17 回 国際パネルディスカッション

開催日：平成 20 年 1 月 31 日（木）

場 所：経団連会館「経団連ホール」

共 催：新日本石油㈱、新日石総研、エネルギー総合推進委員会

テーマ：「これからの石油・エネルギー情勢をどう見るか」

パネリスト：FACTS グローバルエナジーグループ会長兼 CEO フェレイダン・フェジャラキ
エナジーインテリジェンスグループ 編集主任 デビッド H. ナップ

(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構 首席エコノミスト

石油・天然ガス調査グループ特命審議役 石井 彰

司 会：(財)日本エネルギー経済研究所 専務理事・首席研究員十市 勉

(5) 定例研究報告会実施状況

回	実施日	テーマ	報告者・コメンテーター
398	平成 19 年 6 月 22 日	日本におけるエタノール導入とその課題	計量分析 U 森田 裕二 計量分析 U 平井 晴己 計量分析 U 中西 哲也
399	10 月 15 日	アジア／世界エネルギーアウトック 2007	常務理事 伊藤 浩吉 計量分析 U 森田 裕二 理事 小山 堅
400	12 月 20 日 12 月 21 日	2008 年の国際石油情勢と原油価格展望／短期エネルギー需給見通し	理事 小山 堅 計量分析 U 末広 茂

(6) JIME-IEEJ 情勢分析報告会 実施状況 (自転車振興会補助事業)

回	実施日	テーマ	報告者・コメンテーター
1	平成 19 年 5 月 10 日	イラン情勢：追加制裁発動とその対応 パレスチナ統一政権発足と今後の中東和平交渉	中東研究 C 田中浩一郎 中東研究 C 小副川 琢
2	6 月 19 日	動き始めた超大国：最近のサウジアラビア外交 UAE、オマーンの天然ガス開発：その現状と課題	中東研究 C 保坂 修司 中東研究 C 小田島一馬
3	7 月 23 日	内戦としてのイラク情勢 グローバリゼーション時代におけるアラブ諸国の情報通信政策	中東研究 C 立花 亨 慶應義塾大学 SFC 研究所 山本 達也
4	9 月 4 日	世界石油需給と湾岸諸国の産油能力増強 トルコ総選挙後の政局見通し	中東研究 C 長 和彦 外部研究員 澤江 史子
5	10 月 4 日	国際社会との協調路線を進めるリビアの現状と課題 大統領選挙と今後のレバノン情勢	中東研究 C 吉田 幹雄 中東研究 C 小副川 琢
6	12 月 17 日	エジプト経済の光と影 アルジェリアのエネルギー部門の現状と今後の見通し	中東研究 C 三井 修 海外投融資情報財団 吉田 敦
7	平成 20 年 1 月 29 日	08 年米大統領選挙の見通しと対外政策へのインプリケーション 米 NIE 報告とイラン核問題の今後	津田塾大学 准教授 中山 俊宏 中東研究 C 田中浩一郎
8	3 月 26 日	イラクの石油産業と国内情勢を巡る最近の動向 サウジアラビアの原油・天然ガス事業の現状と見通し	中東研究 C 大先 一正 中東研究 C 谷尾 恭一

注：表中で U=ユニットの略記、C=センターの略記、外部講師敬称略、以下の表において同じ。

(7) 研究報告・討論会実施状況

回	実施日	テーマ	報告者・コメンテーター
25	平成 19 年 5 月 28 日	地球温暖化対策としての CDM の状況と日本の課題	地球環境 U 田上 貴彦 地球環境 U 伊藤 葉子
26	6 月 1 日	欧州ガス事業の動向とわが国との比較	戦略・産業 U 長谷川秀夫
27	6 月 7 日	経済理論から見た卸電力市場の効用と限界 －わが国の課題を考える－	戦略・産業 U 小笠原潤一
28	7 月 11 日	エネルギーを梃子に大国として復権するロシア －石油・ガス開発動向を中心に－	戦略・産業 U 小森 吾一
29	8 月 28 日 8 月 29 日	最近の天然ガス事情 (同上)	戦略・産業 U 森川 哲雄 戦略・産業 U 倪春春
30	11 月 8 日	新しい EU 電力市場規制提案について	戦略・産業 U 小笠原潤一
31	11 月 20 日	アジアのバイオ燃料市場の現状と課題	戦略・産業 U Chew 戦略・産業 U 山口 馨

(8) IEEJ エネルギーセミナー実施状況

実施日	テーマ	報告者
平成 19 年 4 月 5 日	“The Rise of Asia’ s National Oil Companies: Competitive and Strategic Implications”	The National Bureau of Asian Research Dr. Mikkal E. Herberg
5 月 16 日	The World Energy Perspective & Its Implications for the Middle East and Japan - The Latest Middle East Developments Affecting the World”	アラブ・プレス・サービス (APS) 社 シヤマス・グループ代表 ピエール・シヤマス
5 月 18 日	シリーズ石炭を考える会 (第 2 回開催) ～石炭は 21 世紀の主役となりうるか～	資源エネルギー庁 谷 明人 (株)神戸鉄鋼所 沖田 誠治 電源開発株式会社 寺田 強
平成 19 年 2 月 4 日	シリーズ石炭を考える会 (第 3 回開催) ～石炭は 21 世紀の主役となりうるか～	資源エネルギー庁 谷 明人 戦略・産業 U 佐川 篤男
2 月 28 日	中国のエネルギー・環境総合対策の動向・課題及び ビジネスも含めた日中協力の展開	計量分析 C 客員研究員 長岡科学技術大学 李志東 中国国家発展改革委員会 能源研究所副所長 戴彦徳 中国石油天然ガス集团公司 経済技術研究院 劉克雨 戦略・産業 U 小山 堅

(9) 定期刊行物

隔月「エネルギー経済」	発行部数 6,000部
季刊「IEEJ Energy Journal」	発行部数 1,000部
月刊「EDMC エネルギートレンド」	発行部数 3,500部
月刊「IEEJ NEWSLETTER」	発行部数 2,400部
月刊「中東研究報告」(JIME)	発行部数 3,300部
EDMC エネルギー経済統計要覧	編集
EDMC Handbook of Energy & Economic Statistics in Japan	編集
図解 エネルギー・経済データの読み方入門	編集
年報「APEC ENERGY OVERVIEW 2007」(APEREC)	編集

(10) ホームページ会員

本部ホームページ (<http://eneken.ieej.or.jp>) の年度末登録状況は、以下のとおり。

種 別	登録者数	備 考
賛助会員	3,963	無 料
情報会員 [法人]	222	126,000円/年、5口
[個人]	216	37,800円/年、1口
[学術]	105	12,600円/年、1口
<i>情報会員合計</i>	543	
特別会員 [マスコミ]	149	無 料
[OB]	17	〃
[海外・出向者]	85	〃
[互恵]	78	〃
<i>特別会員合計</i>	329	
登 録 会 員 合 計	4,835	

中東研究センターホームページ (<http://jime.ieej.or.jp>) は、中東研究センター賛助会員法人の所属者に対して論文や統計データの閲覧可能としており、年度末の利用登録者数は 757 名である。

(11) 関係各界との定期懇談会

実施日	会名	テーマ	報告者
2007年 10月4日	石油懇談会	エネルギー安全保障と地球環境問題 最近の原油価格動向と今後の動き	専務理事 十市 勉 理事 小山 堅
10月18日	電力懇談会	アジア/世界エネルギーアウトルック 2007 最近のEUの電力市場とEU主要国の動き	計量分析 U 総括 森田 裕二 戦略・産業 U 小笠原潤一
10月19日	ガス懇談会	アジア/世界エネルギーアウトルック 2007 最近のLNG市場と契約動向	計量分析 U 総括 森田 裕二 理事 小山 堅
12月6日	エネルギー懇談会	最近の地球温暖化将来枠組みを巡る動向 と今後 最近のエネルギー安全保障問題について	地球環境 U 工藤 拓毅 理事 小山 堅

なお、エネルギー懇談会は、石油懇談会、電力懇談会、ガス懇談会の参加者を除く賛助会員を対象に開催した。

6. 受託事業

研究所は、当年度中に補助金事業を除き、事業費累計 17 億 6 千万円の受託調査研究事業を完了した。この内、本部が 13 億円（中東研究センター52 百万円含む）、石油情報センターが 4 億 6 千万円の事業をそれぞれ実施し、APEREC は専ら補助金事業を行い受託事業は担当していない。

本部は、当年度末までに合計 90 件、事業費総額 13 億円の受託事業（自主企画マルチクライアント事業を含む）を終了し、うち国委託事業は 35 件総額 7 億 9 千万円である。国委託事業のうち、前年度契約の繰越事業 3 件と当年度契約事業 1 件の計 4 件総額 1 億円強が企画競争による随意契約によるもので、31 件 7 億円弱が総合評価方式一般競争入札で落札したものである。別途、国際協力事業 3 件総額 1 億 9 千万円は JICA の一般競争入札により落札したものである。研究所の受託事業の契約において、前年度までの企画競争が大部分を占めた状況に比べ一般競争入札が大幅に増加し、国委託事業にあつては、全省庁統一競争参加資格制度の範囲内で一般競争による原則が実行されている。なお、民間からの委託事業は、随意契約によるものが多い。

事業内容においては、エネルギー資源や需給に係る調査のほか、新・再生可能エネルギーや省エネルギー関連を含め、CO2 排出削減努力に関連する調査研究の委託が増加している。

本部が当年度内に完了した事業名称を、以下の表に列記する。なお、財務諸表と整合させるため、委託者との契約に基づく受託事業に加え、自主企画事業マルチクライアント方式及び一般参加募集による有償事業を受託事業として整理し、補助金事業については別途第 7 節に示す。

平成 19 年度完了受託事業（本部）

No.	プロジェクト名
1	平成 19 年度石油産業体制等調査研究（石油製品等の国際的需給動向に 関する計量分析調査）
2	平成 19 年度天然ガス化導入促進基盤調査（欧州におけるガス事業制度調査）
3	平成 19 年度石油産業体制等調査研究「近年の原油高騰をめぐる市場動向と要因の背景分析調査」
4	平成 19 年度エネルギーに関する年次報告書（エネルギー白書）作成に当たっての国内外のエネルギー情勢分析
5	平成 19 年度エネルギー環境総合戦略調査等（省エネ政策・技術の国際比較分析）
6	平成 19 年度京都メカニズム推進基盤整備事業委託費（CDM・JI の運用に係る国際的枠組に関する調査）
7	平成 19 年度我が国の長期エネルギー需給見通し策定のための調査
8	平成 19 年度国際石油需給体制等調査（東アジアにおけるエネルギーセキュリティ推進に係る事業）
9	平成 19 年度安定供給の確保等を図るための供給システムに関する調査（欧米における卸電力市場および需要反応に関する調査）
10	平成 19 年度エネルギー環境総合戦略調査（平成 19 年度エネルギー需給動向調査）
11	平成 19 年度国際石油需給体制等調査（諸外国のエネルギー政策動向等に関する調査）
12	平成 19 年度石油天然ガス開発利用促進調査（天然ガスの資源貿易関連調査）
13	平成 18 年度国際石油需給体制等調査（東アジアにおけるエネルギーセキュリティ推進に係る事業）（前年度からの繰越事業）
14	平成 18 年度石油産業体制等調査研究（我が国のエネルギー安全保障 の確保のための新たな緊急時対応制度の構築に関する調査研究）（前年度からの繰越事業）
15	平成 18 年度石油産業体制等調査研究（環太平洋地域の動向をふまえた我が国石油産業の国際競争力向上のための調査）
16	地球温暖化防止のための国内対策における温室効果ガス排出削減ポテンシャル調査事業
17	エネルギー効率指標等の構築に関する調査
18	平成 19 年度天然ガス化導入促進基盤調査（ガス事業制度検討に関する実態調査等）
19	平成 19 年度環境問題対策調査等委託費（アジア太平洋パートナーシップに関する追加調査）
20	平成 19 年度電力系統関連設備形成等調査（米国における需給バランス維持等に関する調査）
21	平成 19 年度環境問題対策調査等委託費（アジア太平洋パートナーシップに関するケーススタディー（発電、建物及び電気機器セクター））
22	平成 19 年度京都議定書関連調査委託費（アジア太平洋パートナーシップに関する基盤整備調査）
23	平成 19 年度石油製品品質面需給対策調査（石油産業を中心とした国際エネルギー情勢、国際金融及び地球環境対策に関する調査）
24	平成 19 年度石油天然ガス開発利用促進調査（アジア・太平洋及び大西洋市場の天然ガス需給動向調査）
25	平成 19 年度製造産業技術対策調査（製紙産業の環境エネルギー分野に関する調査）
26	平成 19 年度国際石油需給体制等調査（アジア・太平洋地域におけるエネルギー需給統計整備調査研究事業）

No.	プロジェクト名
27	平成 19 年度エネルギー環境総合戦略調査（気候変動の次期枠組みにおける EU 等主要国に掛ける気候変動、エネルギー政策に関する調査）
28	平成 19 年度国際石油需給体制等調査（アジアガス市場の安定化に向けた諸方策等に関する調査研究）
29	平成 19 年度軽水炉改良技術確証試験（各国における原子力発電所の建設に関する実態調査）
30	平成 19 年度エネルギー環境総合戦略調査等（資源価格高騰の要因分析）
31	日露エネルギー協力に係る調査
32	平成 19 年度省エネ潜在量評価作業グループの運営事業
33	エネルギー・地球環境の持続性確保と公共政策に関するシナリオプランニング支援事業
34	京都議定書 3 条 9 項の目標に関する分析とセクターアプローチに関する調査
35	サウジアラビア国電力省エネルギーマスタープラン調査
36	フィリピン国エネルギー計画策定支援調査
37	平成 19 年度海外炭開発高度化調査（中国）
38	平成 19 年度国別研修「エネルギー政策」
39	平成 19 年度集団研修「エネルギー政策」
40	エネルギー資源価格高騰に伴う我が国経済・企業活動及び国際経済への影響に関する調査
41	ベトナム国国家エネルギーマスタープラン調査（第 2 年次）
42	わが国上流業界の国際競争力向上のためのスタディ
43	平成 19 年度海外炭開発高度化調査（豪州クイーンズランド州及びニューサウスウェイルズ州における港湾・輸送インフラの設備・投資計画と課題）
44	大洋州（豪州・PNG）の戦略的位置づけに係る調査－エネルギー資源確保の観点から－
45	平成 19 年度環境問題対策調査等委託費「セクトラルアプローチ及び Pledge&Review の検討状況の整理、ならびに定量化を行うにあたっての必要となる基礎的情報収集」
46	わが国石油上流企業国際競争力向上のためのスタディ（小規模ガス田の商業化ビジネスモデル）
47	インドネシアにおける褐炭液化の経済的異議に関する調査
48	ウラン資源に係わる情報収集補助業務
49	電力・ガス機器等に対する公的助成措置の推移に関する調査業務
50	サミット会議に関する資料の作成に関する委託
51	豪州ウラン産業状況定期調査
52	平成 19 年度経済面から見たエネルギー全体の供給見通しの研究
53	平成 19 年度将来エネルギー転換技術の技術的可能性調査
54	平成 19 年度「LCA 的視点からみた鉄鋼製品の社会における省エネルギー貢献にかかわる調査
55	インドネシア国内流通・貯蔵システム調査業務
56	エネルギー情勢ブリーフィング
57	2007 年度「需給データシステム（海外編・国内編）データ更新」
58	世界のエネルギー需給シナリオに関するドライバー調査
59	韓国・台湾における天然ガスと競合するエネルギー価格の調査
60	産業分野のエネルギー有効利用等に資する政策的支援に関する調査
61	今後の石油資源開発事業のために必要な調査（戦略調査・計量分析調査）
62	平成 19 年度「地球温暖化問題に対する国際的な今後の取組みと日本の対応」
No.	プロジェクト名

63	世界各国の電力料金及びその将来展望調査
64	エネルギー情勢解説・コンサルティング業務
65	世界エネルギー会議資料作成
66	アジア太平洋石炭セミナー 各国・地域石炭需給関連資料作成
67	インドのエネルギー・燃料調査
68	米国ガス事情調査
69	電気の検診業務等に関する市場調査について
70	ロシア・ウクライナ燃料動向調査
71	自動車用エネルギービジョン構築のための調査研究
72	グリーン電力認証機構の運営代行業務
73	地球温暖化問題の国内外制度に関する研究会
74	Henry Hub のガス価格見通しと日本市場への影響
75	A Study on Market Trend of Thermal Coal in Asia upto 2015
76	地球温暖化問題の国内外制度に関する研究会国内・国際対策に関する調査（クライメイトデザイン）
77	自主行動計画の在り方に関する調査
78	FutureGen ワークショップに係わる情報解析業務
79	豪州ガス事情の動向調査
80	電気・電子4団体の2010年における二酸化炭素排出量に関する分析
次に示す事業は参加者を一般募集して行った自主企画事業で、前節で解説している。	
81	エネルギーデータバンク
82	ホームページ情報会員制度
83	エネルギー夏期大学
84	エネルギー基礎講座

中東研究センターが実施した受託事業	
No.	プロジェクト名
1	平成19年度石油産業体制等調査研究「MENA（中東・北アフリカ）市場の将来性と課題分析調査」
2	平成18年度石油製品品質面需給対策調査「原油価格高騰を背景とする湾岸産油国の政治経済動向及びそれらの国の石油生産・収入の行方と、それらが我が国の対中東エネルギー・通商戦略及び我が国民間企業に与える影響に関する調査」
3	中東情勢会議開催業務
4	イラン及びイラク情勢調査・分析
5	中東地域のエネルギー問題等に関する基礎的、総合的な調査研究
6	イラン国フリートレードゾーン環境調査

7. 補助金事業

平成 19 年度は、研究所全体として国の補助金事業 2 件で総額 7 億 6 千万円強、財団法人日本自転車振興会からの補助金事業 1 件 8 百万円強を実施した。国補助金事業のうち 4 億 2 千万円強は本部が分担して実施した事業に係る交付金で、当年度は、CO2 排出量の削減に寄与することを目指した省エネルギー制度構築支援事業を新たに開始したことから、本部が実施した事業の国補助金総額は、前年度に比べ約 1 億 4 千万円の増額となった。

国からの補助金事業は、国際エネルギー共同利用等事業と国際エネルギー消費効率化等協力基礎事業の 2 件で、それぞれいくつかのサブプロジェクトで構成される。前者は、APERC 所掌の APEC 関連補助金事業の一部を成すもので、APERC の事業開始当初より、本部が、エネルギー関係専門家育成事業とエネルギー情報ネットワーク構築事業を分担して実施している。後者は本部所掌の事業であり、国際エネルギー消費効率化等協力基礎事業補助金を受けて、本部内の全ユニットが協働して推進している。この事業は、地球温暖化問題と深く関係するもので、平成 16 年度に基本的構想をまとめ、平成 17 年度より継続して新・再生可能エネルギー技術に係る世界の動向調査と国際普及支援事業を実施していることに加え、平成 19 年度は新たに、省エネルギー技術の導入普及に係わる国際協力・支援事業を開始した。これらの事業については、次年度も年度計画に基づき補助金を申請し、継続して実施する予定である。

中東研究センターは、日本自転車振興会からの補助金交付を得て、中東地域の経済基盤や政治情勢等の状況把握を行うとともに、我が国機械産業の中東向け輸出状況を調査し、所員と外部研究員を含めた定点観測と各種情報源を活用して得たホットな情報と状況分析を取りまとめた中東情勢ニュース・レポートの発信、情報分析報告書を発行、定例報告会や国際シンポジウムの開催等を実施した。

	平成19年度補助金事業 事業名称	補助金交付元
1	国際エネルギー共同利用等事業補助金	経済産業省
1-1	エネルギー専門化育成（研修生受入・専門家派遣）事業（本部担当）	
1-2	エネルギーネットワーク構築事業（本部担当）	
1-3	エネルギー効率化目標達成支援等事業（APERC担当）	
2	国際エネルギー消費効率化等協力基礎事業補助金	経済産業省
2-1	新・再生可能エネルギー情報収集・分析調査	
2-2	新・再生可能エネルギー研修生受入事業（平成19年度予算事業）	
2-3	新・再生可能エネルギー研修生受入事業（追加事業分）	
2-4	新・再生可能エネルギー研修生フォローアップ事業	
2-5	省エネルギー制度構築支援調査事業	
3	平成19年度「対中東機械輸出動向調査等補助金」	日本自転車振興会

8. 資料室の状況

(1) 平成 19 年度末における資料室の所蔵資料の状況と過去の変遷は、次のとおりである。

	〃03.3.31	〃04.3.31	〃05.3.31	〃06.3.31	〃07.3.31	〃08.3.31
図書等 冊	40,100	41,000	41,900	52,700	53,850	54,700
うち和書 冊	24,380	24,800	25,420	29,500	30,350	30,830
洋書 冊	15,720	16,140	16,480	23,200	23,500	23,870
雑誌・定期刊行物 点	2,500	2,800	3,000	5,000	5,500	5,800
ファイル資料 点	1,100	1,200	1,300	1,300	1,400	1,400

(2) 平成 19 年度中に受け入れた資料は、次のとおりである。

図書・アニュアルレポート・エネ研刊行物等	850 冊
雑誌・新聞等定期刊行物	3,700 点
当年度中に受託事業に関連して入手した資料	260 点

(3) エネルギー関連記事データベースの構築を継続的に行っているが、平成 19 年度末における状況は、次のとおりである。

エネルギー関連記事データベースのデータ数	48,500 件
うち当年度中に追加登録したデータ数	1,300 件

(4) 平成 19 年度の資料室利用状況は、月平均値で次のとおりである。

外部利用者数	20 人／月
貸出・返却点数	920 点／月
資料室ホームページトップページへのアクセス数	500 回／月
Web 検索回数	1,340 回／月

(5) 研究所ホームページから資料室の蔵書目録・エネルギー関連記事データベースの検索を Web 資料検索システム「情報館」により公開、新着資料情報を提供する等、所内外の利用者へのサービスを行った。また、所内のイントラネットを通じて資料室の利用方法及び有料契約外部データベースの利用方法等を紹介する等、調査研究の支援を行っている。

II. 庶務概要

1. 理事会の開催

平成 19 年度の理事会開催状況は次のとおりである。

(1) 第 103 回理事会

平成 19 年 6 月 19 日（火）午後 3 時から、理事 21 名、監事 2 名の出席により、標記理事会を開催し、次の議案を審議決定した。

- (イ) 第 1 号議案 平成 18 年度事業報告（案）および決算報告（案）について
- (ロ) 第 2 号議案 役員の委嘱について
- (ハ) 第 3 号議案 評議員の選任について
- (ニ) 第 4 号議案 顧問の委嘱について
- (ホ) 報告事項 平成 19 年度補助事業実施について

(2) 第 104 回理事会

平成 20 年 3 月 24 日（月）午後 2 時 30 分から、理事 22 名、監事 2 名の出席により、標記理事会を開催し、次の議案を審議決定した。

- (イ) 第 1 号議案 平成 20 年度事業計画（案）および収支予算（案）について
- (ロ) 第 2 号議案 寄附行為の改定について
- (ハ) 第 3 号議案 公益法人制度改革について
- (ニ) 第 4 号議案 評議員の一部交替について
- (ホ) 第 5 号議案 理事に対する職務の委嘱について
- (ヘ) 第 6 号議案 退職慰労金について

2. 評議員会の開催

平成 19 年度の評議員会開催状況は次のとおりである。

(1) 第 16 回評議員会

平成 19 年 6 月 19 日（火）午後 3 時 30 分時から、評議員 28 名の出席により、標記評議員会を開催し、次の議案を審議決定した。

- (イ) 第 1 号議案 平成 18 年度事業報告（案）および決算報告（案）について
- (ロ) 第 2 号議案 理事・監事の選任について
- (ハ) 報告事項 平成 19 年度補助事業実施について

(2) 第 17 回評議員会

平成 20 年 3 月 24 日（月）午後 2 時から、評議員 28 名の出席により、標記評議員会を開催し、次の議案を審議決定した。

- (イ) 第 1 号議案 平成 20 年度事業計画（案）および収支予算（案）について
- (ロ) 第 2 号議案 寄附行為の改定について
- (ハ) 第 3 号議案 公益法人制度改革について
- (ニ) 第 4 号議案 理事の一部交替について

3. 届出（申請）事項

- (1) 平成 19 年 6 月 28 日、経済産業大臣宛、次の書類を提出。
平成 18 年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、収支計算書、
平成 19 年度事業計画書、収支予算書、第 102 回理事会議事録、第 103 回理事会議事録
- (2) 平成 20 年 3 月 31 日、経済産業大臣宛
「グリーンエネルギー認証センター」設立のための寄附行為変更許可申請書を提出。

4. 登記事項

- (1) 平成 19 年 4 月 23 日 理事の一部変更登記
- (2) 平成 19 年 7 月 25 日 資産の総額変更および理事の一部変更登記

5. 会員の動き

(本部) 平成 20 年 3 月 31 日現在 賛助会員総数 110 法人
平成 19 年 4 月 1 日以降の会員の異動は次のとおりである。

- (1) 入 会 該当なし
- (2) 退 会 4 社
会員名； (株) 九電工、大成建設 (株)、(株) 間組、前田建設工業 (株)

(中東研究センター) 平成 20 年 3 月 31 日現在 賛助会員総数 74 法人
平成 19 年 4 月 1 日以降の会員の異動は次のとおりである。

- (1) 入 会 4 社
会員名； (株) 双日、新日鉱テクノリサーチ (株)、日本海洋掘削 (株)、群馬県
- (2) 退 会 該当なし

6. 人員配置状況

- (1) 平成 19 年 4 月 1 日、研究所本部組織；2 グループ、4 ユニット、1 センターの体制の下
企画事業ユニット内を 4 グループ+1 室、戦略・産業ユニット内を 6 グループ、地球環境
ユニット内を 1 グループ、中東研究センター内を 3 グループ+事務局の構成とした。
- (2) 平成 19 年 5 月 15 日、研究所本部組織（2 グループ、4 ユニット、1 センター）体制を
変えず戦略・産業ユニット内を 6 グループから原子力グループを新設し 7 グループへ改編
とした。
- (3) 平成 19 年度末現在の人員配置状況は、次のとおりである。

平成 19 年度 本部人員配置表

(平成 20 年 3 月 31 日)

		開発調査グループ	戦略研究グループ	企画事業ユニット					研 究 本 部 付	戦略・産業ユニット							計量分析 ユニット		地球環境 ユニット	中東研究センター				計
				総務 G	管理 G	総合企画 G	国際協力・支援 G	資料室		国際動向・戦略分析 G	石油・ガス戦略 G	新エネルギー G	原子力 G	省エネルギー G	電力・ガス事業 G	石炭 G	需給分析・予測 G	統計情報 G	地球温暖化政策 G	中東総括 G	G C C G	イラン・イラク G	事務局	
研 究 員	職員	5	1	1	0	2	3	0	3	15	4	3	2	1	15	2	14	4	14	3	3	3	0	98
	(プロパー)	(5)		(1)		(2)		(2)	(9)	(3)	(3)	(1)	(1)	(5)	(2)	(9)	(4)	(9)	(3)		(3)		(62)	
	出向者		(1)			(2)	(1)		(1)	(6)	(1)			(10)		(5)		(5)		(3)			(36)	
	臨時									2						1	2		2	1			8	
	小計	5	1	1	0	2	3	0	3	17	4	3	2	1	15	2	15	6	14	5	4	3	0	106
事 務 員	職員	1	1	6	5	3	1	2	1	3	0	0	0	0	0	0	2	3	1	0	0	0	1	30
	(プロパー)	(1)	(1)	(5)	(5)	(3)	(1)	(2)	(1)	(3)							(2)	(3)	(1)				(1)	(29)
	出向者			(1)																				(1)
	臨時			1	2	3	2	1		2							1		1			1	1	15
	小計	1	1	7	7	6	3	3	1	5	0	0	0	0	0	0	3	3	2	0	0	1	2	45
合計	6	2	8	7	8	6	3	4	22	4	3	2	1	15	2	18	9	16	5	4	4	2	151	

注) ユニット付の人員については、各ユニットの筆頭グループに含めた。

表中で末尾の「G」は「グループ」を示す。括弧内人数は、職員数の内数。

- 1. プロパー職員（役員を除き、常勤嘱託を含む） 91名
- 2. 出向職員 37名
- 3. 臨時職員（非常勤嘱託、人材派遣又はアルバイト） 23名

合計 151名

平成19年度事業報告書

(石油情報センター)

I. 事業概要

1. はじめに

平成19年度は、ほぼ年度を通じて、原油価格が一段と騰勢を強めた時期であった。特に、秋以降、9月11日のOPEC総会での増産決定後も騰勢を強め、9月13日に80ドル、10月25日に90ドルを突破し、平成20年初の1月2日と翌3日には、取引時間中高値として初めて100ドル台を記録した。更に2月19日には、終値として初めて100ドルの大台にのせ、3月に入ると、14日には終値で110.21ドルと終値で110ドル台にのせた。また、3月は月平均価格としても100ドルを超え、105ドル台に達した。日本の製品価格に影響する中東産原油もWTIと同様の動きを示し、10月末には80ドル台を突破、年末～年初には90ドル台に乗せて最高値を更新したが、3月には初めて100ドルの大台を突破している。

平成19年度後半以降の原油価格高騰は、新興国を中心とした旺盛な需要、産油国の原油供給余力の低下、地政学的リスクなどの要因を背景としつつも、それらの要因を加速・増幅する要因として、投資・投機マネーの影響の増大（金融市場とエネルギー市場の一体化）が指摘されており、基軸通貨ドルの低落と合わせ、上昇に歯止めがない様相を呈している。

原油価格高騰に伴う石油製品小売価格の上昇も顕著で、平成19年度において、ガソリン、軽油、灯油とも、当センター調査開始（昭和62年4月）以来の高値を記録した。レギュラーガソリンを例に取れば、8月に146円をつけたのち、11月に150円、12月に156円と相次いで当センター調査開始以来の高値を更新している。

こうした国際的エネルギー情勢の変化に伴う原油、石油製品価格の変動とは異なる国内政治の次元において、平成19年度末（3月31日）には、揮発油税、軽油引取税のいわゆる暫定税率の期限切れという未曾有の事態が発生した。

平成19年度は、当センターの事業環境が大きく変化した年でもあった。すなわち、従来当センターが経済産業省資源エネルギー庁の指名随意契約による委託事業として実施してきた事業は、全て一般競争入札（総合評価方式）へと移行し、応札の結果落札出来ない事業も幾つかあり、競争の厳しさを改めて実感した。

2. 受託事業

資源エネルギー庁との受託契約に基づいて、以下に述べる7件の事業を実施した。これらは全て総合評価方式一般競争入札の結果落札した案件である。

(1) 価格面からみた需給動向調査

北東アジアにおける石油製品貿易の動向を含め、主として価格面からみた石油製品の需給動向等について関連情報の収集・分析を行い、週次報告及び月次報告として、資源エネルギー庁に情報提供を行った。なお、本事業の実施に当たり、研究所本部の協力を得ている。

(2) 石油製品市況調査

①石油製品小売市況調査

- 1) 月次調査 : 全国給油所のうち約3,500店を対象に、揮発油(ハイオク、レギュラー)、灯油(店頭、配達)及び軽油の一般消費者向け販売価格を毎月調査し公表している。
- 2) 週動向調査: 上記3,500給油所のうち約2,000店(18年度の1,300から拡充)を対象に、毎週1回小売販売価格を調査し公表している。

②非SS灯油小売価格調査

給油所以外からの販売量が半ばを占める民生用灯油について、給油所以外の販売チャネル約2,000店を対象に、一般消費者向け販売価格を毎月調査し公表している。なお、本調査においては、一般消費者をモニターとして一部活用している。

③石油製品卸市況調査

石油製品流通市場の透明化に資するため、石油製品の卸売価格について約1,500店を対象に、毎月調査し公表している。

④産業用燃料納入価格調査(軽油)

約400の特約店等を対象に、大口需要家向け軽油のローリーによるインタンク納入価格について毎月調査し公表している。

⑤産業用燃料納入価格調査(A重油)

全国約800事業者を対象に、産業用燃料(A重油)の納入形態(荷姿)に応じた区分毎に需要家向け納入価格を毎月調査し公表している。

(3) 石油ガス市況調査

①偶数月調査

液化石油ガス小売業者のうち約3,000店を対象に、家庭用及び業務用液化石油ガスの小売価格並びに卸売価格(充填所を有する卸業者が小売業者に販売する価格)を隔月(偶数月)で調査し公表している。

②速報版調査

上記液化石油ガス小売業者のうち約850店を対象に、家庭用及び業務用液化石油ガス小売価格を、奇数月には電話等による聞き取り調査により、偶数月には上記偶数月調査票を利用し、毎月速報値として公表している。

③経済産業省ホームページ更新用調査

各経済産業局ホームページに掲載される「家庭用ガス料金一覧表」の作成に資するため、一般ガス及び簡易ガス価格に含まれていない液化石油ガス特有の設備費等を4月及び10月

に調査し、経済産業省に報告している。

④オートガス市況調査

全国のオートガス販売店のうち約800店を対象に、オートガス市況価格調査を奇数月に実施し公表している。

⑤海外液化石油ガス価格調査

欧米、アジア等の海外における家庭用・自動車用液化石油ガスの小売価格、販売事情等について英国の石油・ガスコンサルタント会社に発注し、調査を実施した。

(4) 石油情報普及啓発事業

石油製品のユーザー又は関連する事業者団体等に対し、最新の石油情報を提供し、石油に関する認識をより一層深めるため、次の事業を実施した。なお、消費者向け講習会及び中学校出前教室は18年度をもって廃止された（うち、消費者講習会は、引き続き、当センター自主事業として実施している）。

①事業者向け講習会

本事業は、事業者団体、商工会議所等の石油製品を使用する事業者からの要請に基づき、学識経験者等の講師を全国各地に派遣し、最新の石油情報、省エネ技術や省エネにかかる国の支援策等の情報を提供している。原油価格の高騰に伴い平成19年度から新たに開始した。

81回（約4,482名）

②普及啓発冊子・パンフレット作成・配布

海外、国内から収集した石油情報をもとに定期刊行物（季刊誌）の発刊及び消費者向けパンフレットの作成を行い、一般消費者、地方公共団体、関係産業業界等各方面に広く配布することにより、また、価格データ等の最新情報をホームページに公表することにより、幅広い情報発信を行っている。

「季刊石油情報」15,000部/季

「Oil Now 2008」48,000部

③情報誌の制作及び発信

石油製品需要家、SS経営者等に対する情報発信として、直近の石油製品需給・価格動向に関する情報を統合した市場レビュー「Weekly Oil Market Review」を制作し、ホームページ等を通じて配信している。

④石油情報関連ホームページの開設、運用

当センターの重要な情報発信媒体として価格情報、石油事情等を掲載している。

(5) 灯油及びプロパンガス消費実態調査

家庭用の灯油及びプロパンガスの消費実態を把握するため、全国約1万世帯を対象として、偶数年度にアンケート調査を実施し、奇数年度に分析、取りまとめを行い報告書を作成している。19年度は、アンケート調査を取りまとめ調査結果概要版、調査報告書を作成するとともに、新たに20年度向けのモニター募集を実施した。なお、本調査は、総務省の統計承認を受けて実施することとなっている。

(6) 中間留分流通実態調査（懇談会開催）

灯油需要期入りする前の時期に、石油供給に関わる元売、販売企業、消費者、学識経験者等が一同に会し、灯油需給を巡る状況、価格動向等について情報交換、意見交換を行う懇談会（「灯油懇談会」）を、東京及び寒冷地域である北海道、東北において開催した。なお、北海道については、第2回目の懇談会を需要期の2月に実施した。

- | | |
|-------------|--------|
| ① 中央東京 | 10月29日 |
| ② 地方北海道（札幌） | 11月9日 |
| 東北（仙台） | 11月13日 |
| 北海道（札幌） | 2月12日 |

(7) 欧州の石油流通の現状及び価格形成メカニズム調査

英国、仏、独等のヨーロッパ主要国における石油流通の現状及び過去から最近までの推移、石油流通の中での取引価格の現状、価格がどのようなプロセスを経て形成されていくか、影響する要因は何か等について、文献調査、価格の分析、現地調査等によって調査を進め、報告書を作成した。

現地調査期間平成20年1月14日～1月26日

現地調査対象国英、独、ベルギー、仏

3. 自主事業

(1) 消費者向け講習会

消費者向け講習会は、平成19年度石油情報普及啓発事業に係る業務として計上されなかったが、長年に亘り当センターが実施してきた実績があることから、開催の要望に対して積極的に対応した。また、石油連盟が実施する消費者向け啓発事業について、当センターとして可能な限りの協力を行った。

(2) セルフSS出店状況調査

元売、商社、SS、全石連及び各都道府県石油商業組合、計量機メーカー等の協力を得て、セルフSSの新設、改廃に関する動向を四半期に一度調査し、取りまとめ、公表した。

平成19年度事業者向け石油事情講習会開催実績

開催回数 81回
 受講者数 4,482名

開催日	開催地 都道府県	依頼者	受講者数
H.19 5月23日	石川	石川県統計情報室	30
6月11日	山口	長府工産株式会社(1回目)	10
6月12日	長崎	長崎商工会議所	83
6月21日	大阪	大阪商工会議所	120
6月26日	愛媛	東予地方経営者協会	16
6月26日	静岡	静岡県商工会連合会(1回目)	68
7月5日	山口	山陽商工会議所	35
7月6日	福岡	福岡県認定農業者組織連絡協議会	90
7月10日	北海道	(社)旭川地区トラック協会(稚内)	16
7月20日	青森	八戸エコタウンイニシアティブ研究会	32
7月24日	静岡	静岡県商工会連合会(2回目)	68
7月24日	東京	中小機構 虎ノ門セミナー(1回目)	45
7月31日	北海道	(社)旭川地区トラック協会(旭川)	36
8月24日	東京	(社)日本ガス石油機器工業会(石油部会技術委員会)	25
8月29日	北海道	北海道庁税務課	19
9月2日	富山	富山県クリーニング生活衛生同業組合	35
9月5日	広島	府中商工会議所(一般工業部会)	19
9月6日	岡山	岡山商工会議所 西大寺支所	18
9月6日	兵庫	神戸商工会議所 (化学部会)	59
9月10日	山口	長府工産株式会社(2回目)	20
9月12日	滋賀	草津商工会議所	20
9月20日	福島	福島商工会議所	25
9月25日	新潟	ダイニチ工業(株)	28
10月1日	東京	(社)全日本トラック協会(交通・環境部会)	50
10月4日	東京	(社)全日本トラック協会(タンクトラック高圧ガス部会)	31
10月9日	熊本	熊本商工会議所	22
10月10日	山形	山形県生活協同組合連合会	32
10月12日	北海道	全国エルピーガス卸協会 北海道支部	70
10月12日	愛知	(社)愛知県トラック協会	70
10月12日	東京	(社)全国燃料協会	24
10月18日	東京	東京都燃料小売商業組合	18
10月22日	千葉	柏商工会議所	29
10月23日	大阪	大阪府高圧ガス地域防災協議会	213
10月23日	宮城	(社)宮城県トラック協会	115
10月25日	静岡	富士商工会議所 富士貿易協議会	20
10月26日	東京	日本船主協会	35
11月6日	東京	東京都クリーニング生活協同衛生組合	65
11月6日	長野	JA生活協議会 南信支部燃料部会	35
11月7日	神奈川	水産総合研究センター	13
11月8日	千葉	千葉県農業会議所	685

開催日	開催地 都道府県	依頼者	受講者数
H.19 11月8日	岐阜	中津川商工会議所	19
11月12日	東京	(株) エスワイプロモーション	35
11月16日	鹿児島	(社)鹿児島県トラック協会(タンクトラック高压ガス部会)	18
11月19日	群馬	前橋商工会議所	37
11月20日	静岡	(社)静岡県トラック協会	71
11月20日	福島	福島商工会議所	21
11月21日	群馬	(社)群馬県トラック協会	187
11月29日	愛媛	(社)愛媛県トラック協会	73
11月30日	大阪	(株)コンシェルジュ	13
12月4日	熊本	熊本県石油商業組合	32
12月6日	兵庫	龍野経営者協会	18
12月7日	長崎	佐世保商工会議所	32
12月11日	愛媛	松山商工会議所	38
12月13日	東京	(社)日本電線工業会	23
12月14日	東京	(社)東京都トラック協会	45
12月17日	神奈川	(社)神奈川県トラック協会(海上コンテナ部会)	26
12月17日	北海道	北海道経済部産業立地推進局	40
12月21日	北海道	北海道経済部産業立地推進局	35
12月21日	群馬	群馬県消費生活センター	18
H.20 1月15日	沖縄	沖縄県石油商業組合	45
1月17日	東京	(財)日本小型貫流ボイラー協会	15
1月22日	大阪	池田商工会議所	22
1月23日	東京	(社)鉄道貨物協会	110
1月23日	神奈川	(社)神奈川県トラック協会(重量鉄鋼部会)	36
1月28日	愛知	名古屋商工会議所(企画振興部)	26
1月29日	山形	山形トラック運送事業協同組合	26
2月4日	大分	大分県石油商業組合	40
2月5日	岩手	盛岡液化ガス事業協同組合	45
2月5日	愛知	中部鋼鉄株式会社	65
2月6日	北海道	東芝ライテック(株)北海道エンジニアリングセンター	122
2月7日	福岡	福岡ITビジネス交流協議会	39
2月13日	青森	青森県商工会連合会	21
2月15日	宮城	宮城県水産振興課	64
2月18日	大阪	新日本製鐵(株)大阪支店	45
2月20日	兵庫	兵庫県高压ガス保安協会	60
2月21日	栃木	鹿沼商工会議所(交通運輸部会)	15
2月22日	北海道	(社)札幌地区トラック協会	28
2月26日	宮城	全国生コンクリート工業組合連合会 東北地区本部	122
3月10日	宮城	東北経済連合会(環境・資源フォーラム(仮称)として実施)	132
3月24日	東京	日本貨物運送協同組合連合会(日貨協)	124
3月24日	静岡	静岡県ニュービジネス協議会	55

別紙2

平成19年度石油情報普及啓発事業制作物一覧

1. 出版物

項 目	目 的	形 態	配 付 先
	内 容	発 行 部 数	
「季刊石油情報」	石油に関する様々なニュース、話題、基礎知識などの情報提供	A4判 12頁	地方公共団体 消費者団体 等
	石油に関する最新のニュースや話題を中心に基礎的な知識やデータ解説等も含めて、コンパクトに編集した広報誌	季 刊 第1号～第4号 各号15,000部	
「OIL NOW 2008」	石油事情に関する情報の提供	A4判 32頁	地方公共団体 消費者団体 等
	世界の石油事情、日本の石油事情、石油備蓄の現状、環境問題等、石油に関する最新の情報を図表・グラフを交えながら1冊にまとめた、他に類を見ない一般消費者向けの石油の解説書	平成20年3月 48,000部	
「Weekly Oil Market Review 07」	石油事情に関する情報の提供	A4判 6頁	SS経営者 石油関連事業者 石油製品大口需要家 マスコミ関係者 等
	直近の原油・国内石油製品の需給及び価格動向に関する情報を図表により総合的に解説	毎週金曜日 紙媒体の配布 ホームページ掲載	

2. メディア

「ホームページ」	石油に関する情報をオンデマンドで提供する	調査価格データを随時 (公表時)更新	インターネット ユーザー
	石油について、基礎知識から石油製品価格動向に至るまで、ユーザーニーズの高い情報を提供するインターネットのホームページ	定期刊行物・各調査 報告書等も随時掲載	

別紙3

平成19年度中央灯油懇談会等開催状況

		第 23 回
開催日		平成19年10月29日(月)
場所		東京都千代田区 経団連会館
出席人員	消費者関係	6
	石油元売関係	2
	石油販売関係	3
	経済産業省	1
	学識経験者他	5
計		17
議題		(1) 国際石油情勢について (2) 我が国の灯油需給について (3) 我が国の灯油価格について (4) 懇談・質疑

平成19年度地方灯油懇談会開催状況

		北海道地方灯油懇談会 (第21回)	東北地方灯油懇談会 (第14回)	北海道地方灯油懇談会 (第22回)
開催日		平成19年11月9日(金)	平成19年11月13日(火)	平成20年2月12日(火)
場所		札幌市 北海道経済産業局 第1会議室	仙台市 ホテルメトロポリタン仙台	札幌市 北海道経済産業局 第1会議室
出席人員	消費者関係	8	6	8
	石油元売関係	2	2	2
	石油販売関係	1	4	3
	経済産業省	1	1	—
	経済産業局	1	2	2
	地方自治体	1	—	3
	学識経験者他	4	3	2
計		18	18	20
議題		(1) 国際石油情勢について (2) 我が国の灯油需給について (3) 我が国の灯油価格について (4) 北海道の石油製品需給状況について (5) 北海道の家庭用灯油価格について (6) 札幌市内の灯油価格の推移について (7) 懇談・質疑	(1) 国際石油情勢について (2) 我が国の灯油需給について (3) 我が国の灯油価格について (4) 懇談・質疑	(1) 国際石油情勢について (2) 我が国の灯油需給について (3) 我が国の灯油価格について (4) 原油価格の高騰に伴う政府及び北海道の対策の概要について (5) 北海道の石油製品需給状況について (6) 北海道の家庭用灯油価格について (7) 札幌市内の灯油価格の推移について (8) 懇談・質疑

Ⅱ. 庶務概要

石油情報センターの配置人員は以下のとおりである。

平成 20 年 3 月 31 日現在

	配置人数
所 長	1
事 務 局 長	1
部 長	1
調 査 役	9
事 務 職 員	2
合 計	14

平成 19 年度 事業 報告 書

(アジア太平洋エネルギー研究センター)

Asia Pacific Energy Research Centre

I. 事業概要

アジア太平洋エネルギー研究センター（APERC）は平成 8 年 7 月 1 日設立以来、APEC 域内を対象としたエネルギー専門研究機関として活動している。平成 19 年度は、APEC 加盟各国・地域から招聘したエネルギー専門家・研究者と日本人研究者との共同研究による「APEC 域内のエネルギー需給見通しの策定」の準備として、関連テーマの研究事業を実施した。更に、APEC 関連を中心とする国際会議への貢献、エネルギー研究能力向上のための国際協力及びエネルギーデータ等情報基盤確立のための幅広い事業を実施した。

1. エネルギー需給見通し策定等事業

(1) 研究事業（APEC 加盟各国・地域からの招聘研究者と日本人研究者による共同研究）

平成 19 年度は、次期「APEC 域内のエネルギー需給見通し」策定の準備として、次のテーマを中心に、APEC 加盟各国・地域から招聘したエネルギー専門家・研究者と、日本人研究者とによる共同研究を実施した。

- ① APEC 域内の省エネルギーの動向
- ② 国際エネルギーイニシアティブの分析、評価及び今後の方向性 - Phase II
- ③ 中国のエネルギー動向
- ④ APEC 域内の輸送用エネルギーの動向 - Phase II

(2) APERC 主催の国際会議

APERC 研究テーマ関連の下記国際会議を開催。

- ① 平成 19 年 11 月 APERC Mid-Year ワークショップを開催（東京）
- ② 平成 20 年 02 月 APERC 年次会議を開催（東京）
- ③ 平成 20 年 02 月 APERC 諮問会議を開催（東京）

(3) 国際会議出席

- ① APEC 主催の下記国際会議に出席し、議論に貢献。
 - 平成 19 年 05 月 APEC Energy Ministers Meetings (EMM8) (ダーウィン)
 - 平成 19 年 08 月 APEC Natural Gas Utilization Workshop (広州・長沙)
 - 平成 19 年 09 月 APEC EWG 34 & Associate Meetings (香港)
 - 平成 20 年 01 月 APEC EGEDA18 会議 (ハワイ)
 - 平成 20 年 03 月 APEC EWG35 & Associate Meetings (イキトス)

② APERC 研究テーマ関連の下記国際会議に出席。

平成 19 年 04 月 APERC Economy Review of China (北京)

平成 19 年 06 月 The Energy Charter Treaty Meeting (ブリュセル)

平成 19 年 06 月 LNG Owner's Summit by ARA (北京)

平成 19 年 07 月 2007 Aspen Forum on Global Energy (アスペン)

平成 19 年 09 月 The 10th International Conference on Northeast Asian Natural Gas & Pipeline
(NAGPF) (ノボシビルスク)

平成 19 年 09 月 APGAS Forum 2007 (サンディエゴ)

平成 19 年 10 月 Regional Conference on Climate Change (クアラルンプール)

平成 19 年 10 月 Ministerial Meeting of Asia Pacific Partnership for Clean Development
and Climate (ニューデリー)

平成 19 年 10 月 APERC Economy Review of China (北京・西安・成都)

平成 19 年 11 月 IAEE in Asia (台北)

平成 19 年 12 月 Regional Workshop Clean Development Mechanism and Urban Air Pollution
(バンコク)

平成 20 年 01 月 Symposium on Electrical and Mechanical Safety and Energy Efficiency
(香港)

平成 20 年 02 月 Presentation on China, LNG and Climate Change (サンフランシスコ)

(4) 招聘研究者の着任・帰任

平成 19 年 4 月から平成 20 年 3 月末の招聘研究者着任・帰任は下記のとおり。

① 招聘研究者着任 2 名

② 招聘研究者帰任 7 名 任期満了による

なお、平成 20 年 3 月末現在の招聘研究者の在籍数は合計 7 名。

2. APEC 域内におけるエネルギー専門家育成事業（本部に委嘱）

(1) 研修生受入事業

APEC 加盟国・地域のうち、ブルネイ、中国、香港チャイナ、インドネシア、韓国、マレーシア、メキシコ、パプアニューギニア、フィリピン、シンガポール、チャイニーズ・タイペイ、タイ、ペルー、ロシア、ベトナムから計 15 名、更に SOPAC (本部 ; FIJI) から 1 名、合計 16 名を日本へ招聘し、「エネルギー需給見通し作成」と「データベース作成」に関する研修を、平成 19 年 6 月に 10 日間実施した。

(2) 専門家派遣事業

研修生受入事業のフォローアップとして、平成 19 年 4 月にエネルギー需給モデル作成の専門家 2 名を 8 日間パプアニューギニアへ、4 月から 5 月にかけて 3 名を 10 日間フィリピンへそして 5 月に 4 名を 7 日間中国へ派遣し、「エネルギー需給見通し作成」と「データベース作成」に関して現地エネルギー政策担当者の研修を行った。

3. エネルギーネットワーク構築事業（計量分析ユニットに委嘱）

平成 19 年度は次の事業を実施した。

- (1) エネルギーデータベースの拡充
- (2) 分析ツールの公表
- (3) ネットワーク接続および統計整備の技術支援
- (4) APEC エネルギーネットワークの機能強化

それぞれの事業内容は、以下のとおり。

(1) エネルギーデータベースの拡充

本年度は以下の作業を実施した。

① データの更新

- ・年次エネルギー需給データ
APEC21 国・地域の年次エネルギー需給データ（含むエネルギーバランス表）、エネルギー価格、電力設備容量を 2006 年まで追加・更新した。
- ・四半期エネルギー需給データ
石炭、石油、ガス、電力に関する一次供給量を 2007 年第 1 四半期－第 3 四半期まで追加・更新した。
- ・月次石油データ（JODI ; Joint Oil Data Initiative）
2001 年 6 月から収集を開始した月次石油データを 2007 年 2 月から 2008 年 2 月まで更新した。また、APEC 地域の JODI データの品質チェックを引続き実施した。品質チェックが施されたデータは毎月 IEFS に送られ、IEFS が取りまとめて JODI 世界データベースとしてインターネット上で公開されている。また、JODI 拡張フォーマットによる試験収集のレビューが 2007 年 11 月 IEA にて行われたが、APEC 以外は進展が見られなかったため、さらに 6 ヶ月間延長された。さらに、貿易データも 2008 年 3 月より IEFS より公表されることになり、これで全てのデータ(旧フォーマット)が JODI 世界データベース上で検索されることになった。
- ・月次ガスデータ
定期収集への移行に伴い、毎月催促のメールを配信しながらデータベースの更新を 2008 年 1 月まで実施した。
- ・CO2 排出量データ
APEC 国・地域の公式な CO2 排出量及び EGEDA（Expert Group on Energy Data and Analysis）事務局推計 CO2 排出量を、2006 年まで更新した。公開については、従来の方針に従い、今年も見送ることとした。
- ・社会経済データのデータベース化
世界銀行が公表している WDI（World Development Indicators）に掲載されている人口、国民所得、為替レートなどの社会・経済データを 2006 年まで更新した。

② APEC データベースの機能強化

APEC エネルギーデータベース website の一部変更と、年次データの収集フォーマットの

変更を行った。Website の変更はオリジナルデータの検索機能を削除した。収集フォーマットの変更では、90 年以降の時系列データをエネルギー源毎に収集用 EXCEL ファイルのシートに貼り付け、入力したデータが自動的に時系列シートに移行されるようにした。これにより、統計誤差だけではなく、時系列的な不整合もデータ入力時に認識できることになった。

③ 月次ガス需給データベースの変更

今年度から定常収集に移行した月次ガス需給データを公開するために、APEC エネルギーデータベースの website に月次ガス需給データの入り口を設けた。

④ JODI データベースの変更

旧フォーマットと拡張フォーマットから JODI データベースに格納されたデータを旧フォーマットの形式だけでなく、新フォーマットでも検索できるようにした。これにより、ナフサ・ジェット燃料等の油種や石油製品独特の品種振替などより多くの情報を参照できようになった。しかしながら、毎月 IEFS に提出するためのデータ抽出及びデータ評価システムは引続き現状通りとした。

⑤ 緊急時情報交換システム (RTEIS) の運営

原油及び石油製品の市場価格を毎週、毎月更新し、本システムのウェブサイトを通じて APEC 地域に情報提供した。また、今年度は、重要なエネルギー施設に関する情報共有というテーマで CHAT を開催したが、やはり参加は 4 エコノミーにとどまった。なお、過去に実施した CHAT 及び BBS をテーマ別に分割し、参照しやすくした。一方、ニューズレターを隔月 4 刊発行し (2007 年 7 月、9 月は休刊)、EWG (Energy Working Group) メンバーを中心に配送すると共に、本システムのウェブサイトからも配信した。

⑥ エネルギー指標の開発

APEC21 国・地域の基本的なエネルギー指標を時系列に作成するために、エネルギー及び社会・経済データに関する必要なデータを APEC エネルギーデータベースから抽出し、各種エネルギー指標を計算するとともにグラフ化する EXCEL マクロプログラムを開発した。この結果は、省エネ専門家グループとも共有した。

(2) 分析ツールの公表

2001 年に正式リリースした「APEC エネルギー統計分析ツール」を、今年度も公表した。具体的には、2005 年までデータを更新、検索・分析プログラムのバグを修正、などを実施した。なお、2005 年のエネバラ表は時系列な整合性を確保するため 2003 年の形式に合わせて分析ツールに搭載したが、来年度からは新しいエネバラ表も搭載できるよう分析ツールを変更した。

(3) ネットワーク接続および統計整備の技術支援

APEC21 国・地域のインターネットへの接続、特に EGEDA のフォーカルポイントとの

メールの交信に問題ないことを今年も確認した。しかしながら、サーバーダウンによる一時的な切断も散見されるので、今後も安定したサーバーの運用を支援していく。一方、統計整備の技術支援では、初めて省エネ専門家グループとの共同ワークショップをシンガポールで開催した。エネルギー統計とエネルギー消費効率指標をテーマとした共同ワークショップには総勢 40 名が参加し、APEC 地域のエネルギー統計の現状認識、省エネ指標の作成及び利用上の注意事項、要因分析の実習、途上国用のエネルギー指標の開発、などを実施した。

(4) APEC エネルギーネットワークの機能強化

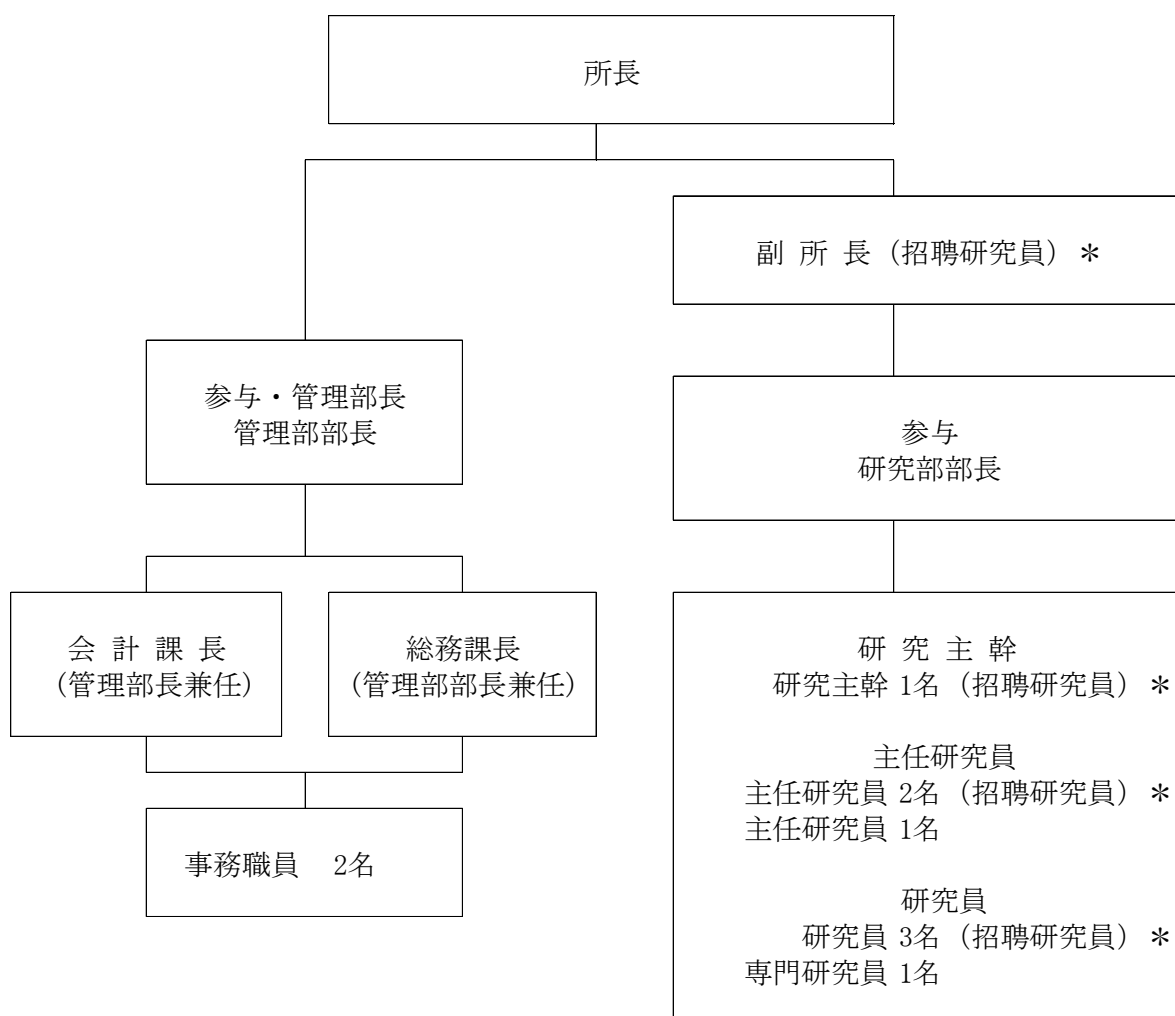
APERC の研究活動に欠かせない APERC-LAN システム (ファイルサーバー、研究用 PC、プリンターを LAN で結合したもの) の維持運営を行うと共に、迷惑メールを撃退するためのセキュリティシステムの強化を実施した。また、APEC エネルギーデータベースシステムのセキュリティの向上を目指し、ファイアウォールシステムを今年も見直した。

Ⅱ. 庶務概要

1. 人事構成

所員等の年度末における配置は、下記組織のとおりである。

平成20年3月31日現在の組織



計16名 *印の7名はA P E C 各国・地域からの招聘研究者である。